

有価証券報告書

(第76期)

自 平成24年 4月 1日

至 平成25年 3月31日

井村屋グループ株式会社

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年6月25日

【事業年度】 第76期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

【会社名】 井村屋グループ株式会社

【英訳名】 IMURAYA GROUP CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺 家 正 昭

【本店の所在の場所】 三重県津市高茶屋七丁目1番1号

【電話番号】 059(234)2131

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略部長 野 口 純 生

【最寄りの連絡場所】 三重県津市高茶屋七丁目1番1号

【電話番号】 059(234)2147

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略部長 野 口 純 生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	31,688,094	31,696,778	31,823,485	32,611,921	33,707,458
経常利益 (千円)	302,902	450,201	594,947	447,431	512,123
当期純利益 (千円)	111,105	200,735	211,109	120,221	106,956
包括利益 (千円)	—	—	132,159	337,001	375,558
純資産額 (千円)	10,455,846	10,507,127	10,261,160	10,256,832	10,387,179
総資産額 (千円)	22,488,136	22,143,835	23,029,120	24,177,153	24,798,864
1株当たり純資産額 (円)	417.51	417.32	415.19	419.88	425.48
1株当たり 当期純利益金額 (円)	4.43	8.02	8.45	4.89	4.39
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.49	47.19	44.43	42.31	41.79
自己資本利益率 (%)	1.04	1.92	2.04	1.18	1.04
株価収益率 (倍)	103.83	55.64	51.35	86.97	110.69
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	930,989	921,641	1,685,923	865,558	1,365,263
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 1,122,244	△ 627,168	△ 1,203,325	△ 969,173	△ 1,541,748
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	752,673	△ 340,137	△ 568,758	429,419	133,985
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,442,511	1,376,473	1,259,310	1,588,790	1,618,082
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (人)	790 〔289〕	812 〔327〕	828 〔382〕	847 〔315〕	856 〔287〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数にはパートタイマー（1日8時間勤務換算）を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高及び営業収益 (千円)	29,873,791	29,625,019	16,092,307	2,280,399	2,282,126
経常利益 (千円)	122,519	290,629	394,305	333,604	341,721
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	17,450	125,332	△38,125	86,434	△215,751
資本金 (千円)	2,253,900	2,253,900	2,253,900	2,253,900	2,253,900
発行済株式総数 (株)	25,644,400	25,644,400	25,644,400	25,644,400	25,644,400
純資産額 (千円)	9,291,175	9,222,414	8,803,923	8,768,302	8,554,106
総資産額 (千円)	20,910,343	20,349,329	14,658,433	15,285,758	15,834,393
1株当たり純資産額 (円)	371.00	368.33	357.24	359.91	351.17
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (—)	8.00 (—)	10.00 (—)	10.00 (—)	10.00 (—)
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額 (△) (円)	0.70	5.01	△1.53	3.51	△8.86
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.43	45.32	60.06	57.36	54.02
自己資本利益率 (%)	0.18	1.36	△0.42	0.98	△2.49
株価収益率 (倍)	657.14	89.11	—	120.96	—
配当性向 (%)	—	159.82	—	284.62	—
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (人)	630 〔238〕	630 〔275〕	35 〔1〕	36 〔7〕	40 〔8〕

- (注) 1. 売上高及び営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は平成22年10月1日付で、会社分割を行い持株会社体制へと移行いたしました。従いまして、第74期からの主要な経営指標等は、第73期以前と比較して大きく変動しております。
4. 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数にはパートタイマー（1日8時間勤務換算）を含み、派遣社員を除いております。
5. 第74期の1株当たり配当額10円は、持株会社への移行に伴う記念配当2円を含みます。

2 【沿革】

当社は明治29年井村和蔵が、三重県飯南郡松阪町（現在の松阪市）において菓子の製造を始めました。昭和22年4月、法人組織に改組、株式会社井村屋を設立し今日に至っております。その後の主な変遷は次の通りであります。

昭和22年	4月	株式会社井村屋設立(資本金195千円、本店・松阪市新町、主たる事業・パン委託加工)
昭和23年	9月	津市高茶屋にビスケット工場(津工場)竣工、農林省指定乾パン工場となる
昭和24年	9月	キャラメル工場(津工場)竣工
昭和28年	1月	社名変更(井村屋製菓株式会社)
	11月	ようかん工場(津工場)竣工
昭和35年	1月	焼菓子(半生・カステラ)工場(津工場)竣工
昭和36年	3月	名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
	9月	井村屋乳業株式会社設立
昭和37年	8月	ゆであずき発売
昭和38年	1月	アイスクリーム発売
昭和39年	5月	森下仁丹株式会社との業務提携(提携開始は4月)により社名変更(仁丹井村屋食品株式会社)
	8月	森下仁丹株式会社との業務提携終了
	11月	肉まん・あんまん発売
昭和40年	1月	社名変更(井村屋製菓株式会社)
昭和42年	4月	氷みつ発売
昭和44年	1月	日本フード株式会社(食品の製造販売、昭和57年3月期から連結子会社)設立
昭和48年	2月	アンナミラーズ事業部(現在のスイーツ部)発足、同年6月レストラン アンナミラーズ1号店(青山)開店
	3月	イムラ株式会社(現在、保険代理店他、平成元年3月期から連結子会社)設立
	6月	本店を移転(現在の津市高茶屋)
昭和54年	1月	調味料事業部(現在の井村屋シーズニング株式会社)・七根工場(豊橋)発足及び生産開始
昭和55年	3月	日本フード株式会社(豊橋)子会社となる
昭和62年	5月	アイスクリーム・焼菓子工場(津工場)竣工
平成元年	2月	岐阜雪冷菓株式会社(アイスクリームの製造販売、平成12年3月期から連結子会社、現・株式会社ポレア)へ資本参加
平成2年	3月	七根工場工場用地開発造成工事竣工
	11月	コーポレートマークを採用実施
平成6年	9月	七根工場液体調味料・ブレンド工場竣工
平成8年	8月	肉まん・あんまん工場(津工場)竣工
平成9年	11月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成10年	8月	調味料事業部 ISO14001認証取得(平成15年4月にはISO9001も認証取得)
	11月	津工場 HACCP承認
平成12年	10月	中国に合弁会社北京京日井村屋食品有限公司(調味料の製造、平成15年3月期から持分法適用関連会社、平成24年3月期から連結子会社)を設立
平成13年	1月	津工場 第一工場竣工
平成14年	6月	北京京日井村屋食品有限公司の工場が操業を開始
	7月	日本フード株式会社 ISO14001認証取得
	9月	流通事業の12事業所でISO9001認証取得
平成15年	5月	真空ドラムドライヤー工場(七根工場)竣工
	9月	JOUVAUD(ジュヴォー)1号店(カフェタイプ・玉川)開店
平成16年	10月	フードサービス事業部(現在のスイーツ部) ISO9001認証取得
平成17年	6月	井村屋乳業株式会社を吸収合併
	11月	流通事業の10事業所でISO14001認証取得
平成18年	1月	低層賃貸住宅(ヴィルグランディール 津市高茶屋)竣工
	6月	アイスクリーム工場(津工場)「バーサライン1号機」を増設
	11月	中国に合弁会社井村屋(北京)食品有限公司(和菓子の製造販売、平成20年3月期から連結子会社)を設立
平成19年	9月	社内託児所開設
平成20年	11月	本社社屋建設機能開始
平成21年	1月	本社・津工場を中心に流通事業でISO22000認証取得
平成21年	4月	アメリカで連結子会社IMURAYA USA, INC.(冷菓の製造販売)へ資本参加
平成22年	10月	持株会社制移行に伴い、社名変更(井村屋グループ株式会社)、井村屋株式会社及び井村屋シーズニング株式会社を新設分割
	11月	IMURAYA USA, INC. 冷菓新工場竣工
平成23年	1月	アイスデザート工場(津工場)竣工
	5月	アイスクリーム工場(津工場)「バーサライン2号機」を増設
平成24年	10月	井村屋シーズニング(株)「スプレードライヤー5号機(愛称ドラゴン)」導入
平成25年	1月	アンナミラーズ天津濱海店開店
	2月	imuraya彩ストア(近鉄津駅構内)開店

3 【事業の内容】

当社グループは、平成22年10月1日から持株会社制を導入しており、当社、連結子会社8社により構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る位置付けは、セグメント情報における事業区分では次のとおりであります。

流通事業

「井村屋(株)」が製造販売するほか、同社製品の一部については、製造を「日本フード(株)」及び「(株)ポレア」に委託しております。また中国北京市所在の「井村屋(北京)食品有限公司」の中国国内における菓子の製造販売事業及び米国カリフォルニア州アーバイン市所在の「IMURAYA USA, INC.」の米国内における冷菓の製造販売事業に、同社が生産技術の提供を行っております。新たな取り組みとして、グループ企業内における日本・中国・米国の3カ国間で、製品または加工原料の供給、販売を行っております。

なお、従来のフードサービス事業は今期より流通事業に吸収し「新スイーツ」カテゴリーとして、“アンナミラズ”と“ジュヴォー”のブランドを活かした流通商品化の取り組みを行っております。

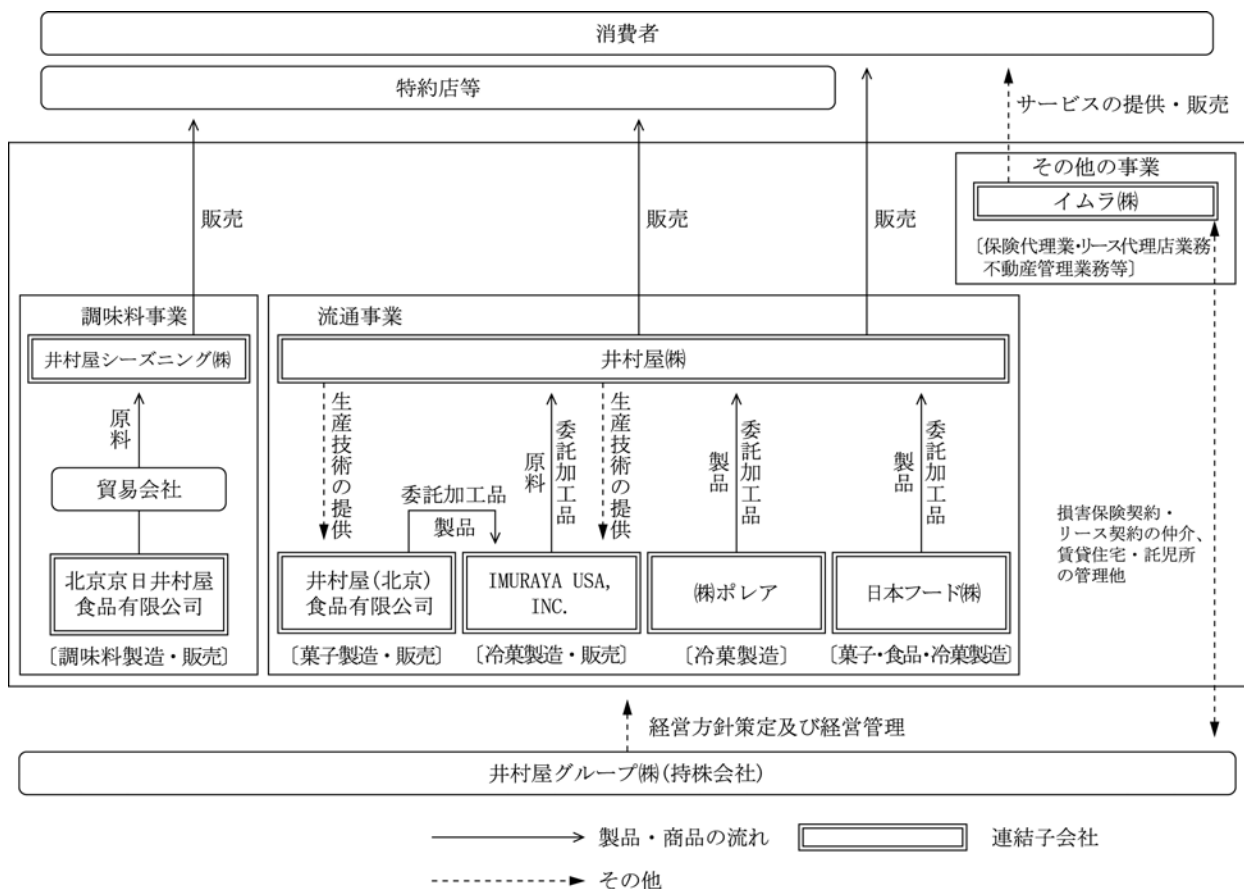
調味料事業

「井村屋シーズニング(株)」が各種調味料素材を製造販売しております。なお、当社と他社(貿易会社)との共同出資で、中国北京市に設立している「北京京日井村屋食品有限公司」にも同社が製品の一部(粉末化製品)の製造を委託しております。

その他の事業

「イムラ(株)」が損害保険代理業及びリース代理業を営み、当社グループとの保険契約代行業務、賃貸住宅ヴィル・グランディールの管理業務等を行っております。また、当社が自社所有の土地を活用した不動産の賃貸を営んでおります。

以上を、事業系統図によって示しますと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 井村屋㈱ (注) 2、3、5	三重県津市	100,000	流通事業	100.0	経営のサポート、事務所・工場の賃貸等、運転資金の貸付及び借入 役員の兼任等…兼任4名 債務保証をしております
井村屋 シーズニング㈱ (注) 4、5	愛知県豊橋市	50,000	調味料事業	100.0	経営のサポート、事務所・工場の賃貸等、運転資金の貸付及び借入 役員の兼任等…兼任2名 債務保証をしております
日本フード㈱	愛知県豊橋市	50,000	流通事業	100.0	経営のサポート 役員の兼任等…兼任2名
イムラ㈱	三重県津市	10,000	その他の事業	100.0	経営のサポート、事務所の賃貸等 役員の兼任等…兼任2名
㈱ポレア	岐阜県羽島郡 岐南町	24,000	流通事業	100.0	経営のサポート、運転資金の貸付 債務保証をしております
北京京日井村屋 食品有限公司	中国北京市	180,000	調味料事業	90.0	経営のサポート 役員の兼任等…兼任4名
井村屋(北京) 食品有限公司	中国北京市	260,000	流通事業	100.0	経営のサポート、運転資金の貸付 役員の兼任等…兼任2名
IMURAYA USA, INC. (注) 2	米国 カリフォルニア州 アーバイン市	474,287	流通事業	83.3	経営のサポート、運転資金の貸付 役員の兼任等…兼任3名 債務保証をしております

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 井村屋㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	26,763,661千円
	② 経常利益	183,831千円
	③ 当期純利益	75,005千円
	④ 純資産額	2,245,479千円
	⑤ 総資産額	9,313,401千円

4. 井村屋シーズニング㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	4,631,135千円
	② 経常利益	110,818千円
	③ 当期純利益	73,235千円
	④ 純資産額	1,150,475千円
	⑤ 総資産額	2,245,727千円

5. 資金管理の効率化を推進する目的でCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）を導入し、当社との間で資金の貸付および借入を行っております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
流通事業	663 [225]
調味料事業	142 [42]
その他の事業	11 [12]
全社(共通)	40 [8]
合計	856 [287]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマーの従業員（1日8時間勤務換算）を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
40 [8]	37.5	16.1	4,699,187

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	40 [8]
合計	40 [8]

- (注) 1. 従業員数は他社への出向者を除いた就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマーの従業員（1日8時間勤務換算）を含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、井村屋製菓(株)労働組合が組織（組合員数438人）されております。

なお、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景とした緩やかな回復が見られたものの、長期化する欧州債務問題や新興国の成長鈍化など海外経済の影響を受け、景気は先行き不透明な状況で推移しました。しかしながら年末の政権交代に伴う金融緩和や経済政策への期待感から円安、株高が進み、景気回復の兆しが見えてまいりました。

菓子・食品業界におきましては、消費税の増税や電気料金の値上げなどの懸念から、消費者の生活防衛意識は引き続き強く、企業間の価格競争が一段と強まる厳しい状況で推移しました

当社グループはこのような状況の中で、中期3ヵ年計画「Strategic Innovation Plan 2014」（平成24年4月から平成27年3月）の初年度目標の達成に向け、イノベーションの実行を目指した取り組みを積極的に展開し、強みを活かした商品戦略の実施と技術を活用した新商品の投入を行うとともに、コスト面では全部門において生産性向上活動に取り組みました。また、グループ理念である“ミッション（おいしい！の笑顔をつくる）、ビジョン（Be always for Customers!）、パッション（Innovation革新）”を活動の原点として、「経営品質向上活動」を全グループで展開し、着実に浸透が進んでおります。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、「冷凍菓子」が大手コンビニエンスストアとのコラボレーションにより新しいジャンルとして成長しました。「冷菓」では夏場の主力商品である「あずきバー」シリーズは前年並みの推移となりましたが、冬場の新商品として発売した「やわもちアイス」がご好評をいただき売上増加に貢献しました。「肉まん・あんまん」類では家庭用のチルドまんや冷凍まんが売上を伸ばし、「食品」でのOEM受託商品の増加や「デイリーチルド」での豆腐商品の伸張もあり、前期比10億95百万円（3.4%）増の337億7百万円となりました。利益面では、継続的なコストダウン活動を行いました。原材料費の高止まりや燃料費の高騰、また流通事業において品種構成の変化による売上原価率の上昇により、営業利益は前期比4百万円（1.2%）増の3億78百万円となりました。経常利益は円安による為替差益の影響もあり前期比64百万円（14.5%）増の5億12百万円と増加しましたが、当期純利益は株式評価損や税効果会計の影響により、前期比13百万円減の1億6百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

フードサービス事業については、当連結会計年度より「新スイーツ」カテゴリーとして流通事業に統合しており、当期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① 流通事業

流通事業におけるカテゴリー別の業績の状況につきましては以下の通りです。

（菓子・食品・デイリーチルド）

菓子については、2012年度グッドデザイン賞を受賞した「えいようかん」が引き続き好評をいただき堅調に推移しました。また、「スポーツようかん」はスポーツイベントでの販売促進活動を積極的に展開し商品の認知度が向上しました。健康志向のスポーツシーンに適した商品として今後の販売に期待が持てる状況です。「水ようかん」は震災後の消費自粛の影響があったギフト商品の売上が回復し、単品商品においても「袋入り水ようかん」の売上が増加しました。「和洋菓子」ではコンビニエンス向けのカステラが伸張し、中国での井村屋（北京）食品有限公司（IBF）におけるカステラ事業も導入店舗数が約5,000店舗と計画通り順調に増加し売上を伸ばしました。また、中国からアメリカへのカステラの輸出も順調にスタートし受注数量も増加している状況です。「冷凍菓子」は大手コンビニエンスストアとコラボレートした商品が売上を大きく増加（前期比2億70百万円増）し、菓子全体の売上高は、前期比4億13百万円（11.2%）増の40億97百万円となりました。

食品については、味と調理の簡便性が受け入れられた「お赤飯の素」や「つぶあんトッピング」など「調味食品」が伸張しました。発売50周年を迎えた「ゆであずき」はロングセラー商品として堅調

に推移し、11月には「ゆであずき」を使用したレシピ本が出版されご好評をいただきました。「冷凍食品」では家庭用の冷凍まんが商品の改良を行い売上が大きく伸張しました。OEM受託商品においては、日本フード株式会社でのスパウチやレトルト商品の受注が引き続き堅調に推移するとともに、井村屋株式会社での新規受託商品の売上が大きく増加し、食品全体の売上高は前期比5億88百万円(12.1%)増の54億51百万円となりました。

デイリーチルド商品では、DCデザート商品の減少はありましたが、「4個入り美し豆腐」や有機大豆を使用した豆腐商品が品質と機能面でご好評いただき売上が伸張しました。また、家庭での食シーンをターゲットにした「チルドまん」も売上が増加し、合計では前期比1億86百万円(9.4%)増の21億70百万円となりました。

(加温・冷菓)

「肉まん・あんまん」などの加温商品は、「石巻焼きそばまん」などのご当地グルメを切り口にした新商品の販売や生産設備を更新し新製法での商品作りに取り組みました。合計では前期比3百万円増の74億92百万円と微増となりましたが、家庭での内食化傾向の中で家庭向け商品である食品カテゴリーの「冷凍まん」やデイリーチルドカテゴリーの「チルドまん」の売上は伸張しており、「肉まん・あんまん」類としては前期比2.5%増の売上となりました。

冷菓商品は、主力商品である「あずきバー」シリーズは売上本数が3年連続で2億本を突破いたしました。6月から猛暑であった前年と比較すると、夏場の前半が比較的涼しい天候であった影響もあり売上高は前年並みとなりました。一方で売上が減少する冬場の新商品として発売した「やわもちアイス」は新しい技術を活用したアイスデザートとしてご好評をいただき売上高は5億89百万円となり、売上増加に大きく貢献しました。その結果、合計では前期比2億86百万円(3.2%)増の93億56百万円となりました。

「あずきバー」は来期発売40周年を迎えますが、人気ラジオ番組とのコラボレートやテレビコマercialを刷新し、幅広い年代へのPRにより購買層の拡大を目指します。また、平成25年4月には「あずきバー」の商標登録が特許庁より認められました。皆様のご愛顧の賜物であり、今後一層の成長戦略に活かしてまいります。

海外事業においては、IMURAYA USA, INC.では展示会での出展を通して餅を使用した商品に対しての高い評価をいただいております。アイスを中心に今後の商品展開に期待がもてる状況となっております。

(新スイーツ)

従来からのフードサービス事業は今期より流通事業に吸収し「新スイーツ」カテゴリーとして、「アンナミラズ」「ジュヴォー」のブランドを活かした流通商品化の取り組みを行っております。2月には本社地元の津駅構内にアンテナショップとして「彩(いろどり)ストア」を出店し好評をいただいております。売上高は、昨年アンナミラズ横浜ランドマーク店、ジュヴォー二子玉川店閉鎖の影響により、前期比1億97百万円(41.5%)減の2億78百万円となりましたが、店舗運営経費の削減により損益の改善が図られました。また1月には中国天津滨海新区の天津伊勢丹2号店に、初めての海外出店として「アンナミラズ」を出店し新たなブランド活用を展開しております。

この結果、流通事業の売上高は、前期比12億80百万円(4.6%)増の288億46百万円となり、セグメント利益(営業利益)は前期比64百万円(4.8%)増の14億14百万円となりました。

② 調味料事業

国内で調味料事業を担当する井村屋シーズニング株式会社では、顧客視点でマーケティングの変化に対応した新規商品開発と顧客の新規開拓に取り組みました。また設備面では大型設備投資である七根工場のガス化設備とスプレードライヤー5号機が順調に稼働しコストダウンに寄与しております。震災後の特需が発生した前期と比較すると、飲料商材における受注構成の変化などもあり、売上高は減少しましたが、原料価格や燃料費が上昇する中で原価低減が図られました。また海外においては、中国に拠点を置いている北京京日井村屋食品有限公司(JIF)が重点商品を中心に積極的な提案を行い、売上は堅調に推移しました。

この結果、調味料事業の売上高は、前期比1億85百万円(3.8%)減の46億53百万円となりましたが、セグメント利益(営業利益)は前期比20百万円(10.8%)増の2億12百万円となりました。

③ その他の事業

イムラ株式会社において、井村屋商品のアウトレット販売を行っております「MOTTAINAI 屋」は、お客様へのサービス向上を目指した販売活動を行い、地域住民の皆様から引き続き好評をいただきました。その結果、その他の事業の売上高は前年並みの2億8百万円となり、セグメント利益（営業利益）は57百万円となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末残高に比べ29百万円増加し、16億18百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は13億65百万円となり、前年同期に比べ、4億99百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、前年同期と比較し、税金等調整前当期純利益が増加したことと、売上債権の資金回収が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は15億41百万円となり、前年同期に比べ、5億72百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、計画的に実施した設備投資の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の収入は1億33百万円となり、前年同期に比べ、2億95百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、前年同期と比較し、借入金の調達が増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における生産等の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

フードサービス事業については、当連結会計年度より「新スイーツ」カテゴリーとして流通事業に統合しており、前年同期比は変更後の区分に基づいております。

1) 生産等の状況

(1) 生産実績

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
流通事業	15,193,095	107.5
調味料事業	4,091,940	94.0
消去(セグメント間取引)	△135,997	—
合計	19,149,039	104.2

- (注) 1. 金額は、製造原価によって示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. その他の事業における生産実績はありません。

(2) 製品仕入実績

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
流通事業	4,008,210	105.3
合計	4,008,210	105.3

- (注) 1. 金額は、仕入原価によって示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 調味料事業、その他の事業における製品仕入はありません。

(3) 商品仕入実績

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
流通事業	47,494	51.9
その他の事業	34,775	96.6
消去(セグメント間取引)	△29,787	—
合計	52,482	53.9

- (注) 1. 金額は、仕入原価によって示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 調味料事業における商品仕入はありません。

2) 受注状況

当社グループでは、流通事業及び調味料事業において一部受注生産を行っております。なお、金額は僅少のため記載を省略しております。

3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
流通事業	28,918,831	104.7
調味料事業	4,761,051	96.7
その他の事業	208,555	100.5
消去(セグメント間取引)	△180,979	—
合計	33,707,458	103.4

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱日本アクセス	7,488,771	23.0	7,828,310	23.2
三菱商事㈱	3,683,202	11.3	3,638,727	10.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

国内経済は政府が打ち出した金融政策や経済対策の期待感を背景に、輸出関連企業を中心に業績回復の兆しが見え始め、景気の回復が期待されるものの、長期化する欧州債務問題や中国経済の減速などの影響も懸念され、先行きについては依然として不透明な状況が続くものと想定されます。

菓子食品業界におきましても、生活防衛意識から消費マインドの回復には時間がかかるものと予想され、原材料やエネルギー価格の上昇、競争激化に伴う販促費の増大等、厳しい収益環境が続くものと想定されます。

このような状況のもと、当社グループは中期3ヵ年計画「Strategic Innovation Plan 2014」（平成24年4月から平成27年3月）の2年目にあたり「常若（とこわか）」の精神の発揮に向けた新経営体制のもと、最終年度の目標達成を目指して経営基盤を強固にし、厳しさをチャンスと捉えて変革に立ち向かっていきます。昨年からスタートした経営品質向上活動も着実に全グループに浸透しており、この活動を改善・革新活動の機軸として、定着化を推進してまいります。

流通事業においては着実な成長に向けた新規市場の開拓を積極的に行い、業務用ルートや貿易取引の拡大に取り組んでまいります。また、Twitter公式アカウントからの情報発信、コミュニティサイト（モニプラ）を通じたお客様とのコミュニケーションを通じてSNSの経営への活用をさらに推進してまいります。新ジャンルとして成長した冷凍和菓子事業では、商品・販売戦略を明確にして現行市場の拡大と新規市場ルートの開拓を図ります。豆腐事業においても、投資効果を活かし特色ある商品開発と販売戦略により着実な成長を目指します。アイス事業では「やわもち」ブランドの展開による和風アイスの拡充と発売40周年を迎える「あずきバー」ブランドを有効に活用し、更なる成長戦略を展開してまいります。また、上昇する製造コスト低減に向け、生産部門の工程分析と見直しを実施し、徹底したムダの削減を推進してまいります。

海外事業では、着実に販売が増加している中国のカステラ事業において設備投資の効果を確実に発揮し損益の改善を図ります。アメリカのIMURAYA USA, INC.においては新商品が高い評価をいただいております、積極的な販路拡大により計画に沿った事業展開を目指します。

調味料事業においては顧客ニーズを掴んだ市場拡大戦略を推進し、ASEANなど海外市場の開拓についても実現に向けて取り組みます。また前期の大型設備投資を活用し、品質面、環境面、労務面から生産体制の変革を図ります。

また、持株会社制に移行してから4年目に入り完全なグループ経営に変化し、その特長を十分に発揮して成長を遂げるため、組織力発揮の七つの重要な目標 ①商品力発揮 ②マンパワーの増強 ③グローバル視点の拡大 ④情報力の経営活用 ⑤マネジメント力強化 ⑥新顧客創造 ⑦継続力構築 を掲げました。目標の達成をコミットメントし、強固なグループ体質を構築するため営業利益に強い意識を注ぎ、営業利益の確保に向けた変革の実行に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 食の安全性に係るもの

当社グループは「おいしい！の笑顔をつくる」の社会的使命のもと、食を提供するものとし、お客様に高品質で安全な商品・サービスを提供し、より多くのお客様のご満足をいただけることを第一義として使用原料の検査体制の充実や生産履歴の明確化（トレーサビリティ）等に努めてまいりました。平成21年1月には高度な安全管理基準に基づく品質保証を行う「食品安全マネジメントシステム」（ISO 22000）の認証を取得しました。また、新商品の開発におきましても、「安全・安心・安定」を基本指針としておりさらなる改善を目指しております。

製品等の安全性と商品開発、生産、流通販売の各段階を通じた品質管理体制については最大限の努力を払っております。しかし、偶発的な事由によるものを含めて製品事故が発生した場合や当社グループの取り組みの範囲を超える事態が発生した場合には、業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営成績等と気象状況及び原材料価格との関連に係るもの

当社グループの流通事業における製品は季節商品の占める割合が高く、販売期間における異常気象あるいは異常気温の影響を受けることがあります。

また、製品に使用する原材料においても、主要原料であります小豆・砂糖をはじめとする農作物由来の原料等に関しましては特に市況の影響を受けます。

3. 自然災害に係るもの

当社グループは、地震や台風等の自然災害に対して社内体制を整備し、緊急時の対応に備えておりますが、当社グループの危機管理対策の想定範囲を超えた天変地異の場合には、業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. キャッシュ・フローの状況の変動に係るもの

当社グループのキャッシュ・フローは、当連結会計年度において、借入金を計画通り返済しております。しかし、今後とも資金の効率的配分を行い来期以降のキャッシュ・フロー計画を立案しておりますものの、かつてのオイルショック時の原材料仕入に関しての支払サイトの短縮等を余儀なくされたような、現在の収支状況が崩れる場合が生じた際は、営業活動によるキャッシュ・フローの状況等にも影響を及ぼす可能性があります。

5. 特定の販売先への高い依存度に係るもの

加温製品の「肉まん・あんまん」の主要販売先はコンビニエンス・ストアであり当社も大手数社に対して販売しておりますが、販売先の事業方針、営業施策等に変更があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 特定の製品への高い依存度に係るもの

菓子・食品の製品については、元来その成分および製造方法について、業界自体が特許権のハードルが低く、比較的容易に新規参入や類似商品の販売が予想され加えて競合先との価格競争激化の可能性があります。

また、当社の販売商品には「水ようかん」「ゆであずき」「肉まん・あんまん」等ロングセラー商品が多くあり販売ウエイトも高いものですが、商品サイクルが短期化している業界にあって、市場のニーズに適合する新商品の開発も必要となっております。

7. 事業の今後の展開に係るもの

中国、アメリカで展開しております海外での事業につきましては、現地の消費動向等により、計画通りの販売ができない場合は、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

8. 業界関連等の法的規制等に係るもの

当社は食品等の製造や販売等事業の展開において、現時点の規制に従いまた規制上のリスクを伴って業務を遂行しております。

将来における輸入制限、独占禁止、特許、消費者、使用原料、租税、環境・リサイクル関連等の法規制や規則、政策、業務慣行、解釈、財政及びその他の政策の変更ならびにそれによって発生する事態は当社の業務遂行や業績等へ影響を及ぼす可能性があります。しかしそれらの内容・程度等の予測は困難であり、また当社が制御できるものではありません。

9. 保有資産の評価に係るもの

当社グループが保有する土地や投資有価証券等の資産価値が時価等に基づき下落する場合には、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

10. 退職給付費用及び債務に係るもの

当社グループの従業員に係る退職給付費用及び債務は、割引率や年金資産の期待運用収益率等の数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されておりますが、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。従って割引率の低下や運用利回りの悪化は、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、「おいしい！の笑顔をつくる」の社会的使命のもと、高い技術と新鮮な時代感覚をもち、夢のある商品とすぐれたサービスを通じて豊かな生活を提供できるよう、菓子及び食品とその関連分野における活動を行っております。

すなわち、基礎研究や外部研究機関との共同研究の継続及び事業展開上急務な研究課題に取り組み、お客様の食の安全と安心を提供できるよう、新素材の開発とその応用、製品の改善・改良・品質の向上、生産技術・生産設備の開発などに努めております。

現在の研究開発は、各事業会社の商品開発部門及び研究・開発部門などにより推進されております。なお、研究開発活動を担当している期中平均人員は51名であり、当連結会計年度における当グループが支出した研究開発費の総額は3億81百万円であります。

セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 流通事業

当社の主力商品の最重要原料である「あずき」について外部研究機関と機能性について研究を進めました。「あずき」の新たな利用方法についても、研究を進め、新技術の開発、応用を積極的に推進しております。また、カテゴリー別では下記の活動を行いました。

(菓子商品) ミニようかんのおいしさ、開封のしやすさを改良し、お客様満足向上に努めました。また、カステラの技術を活かした和風ケーキの「かすてらケイク」を発売いたしました。

(食品商品) 豆乳を使用した「お気に入り甘酒」、「カップしょうが入りおしるこ」を発売いたしました。また、お赤飯の素に続く、ごはんの素シリーズでは、「黒豆と雑穀のごはんの素」、「大豆とひじきのごはんの素」の2品を発売し、シリーズの強化を図りました。

(デイリーチルド商品) コンビニエンスストア向けとして豆腐、冷凍和菓子の商品開発を中心に行ってきました。豆腐商品では商品の改善と工程技術を向上させ、賞味期限の延長を実現させました。冷凍和菓子商品では、低糖度のあんこの研究を行い、商品化へと結び付けました。

(冷菓商品) 新しい和風商品として、冷凍下でも柔らかい食感のもちとアイスを組み合わせた「やわもちアイス(つぶあんミルクカップ)」を発売し多くのお客様から高い評価を頂きました。シリーズ第2弾として、「やわもちアイス(抹茶つぶあんカップ)」も発売し同様にご好評をいただいております。

(加温商品) 新型の肉まん・あんまん製造機を導入し、手作りに近い高品質な商品をコンビニエンスストア専用商品として開発し、発売いたしました。肉まんの具を高質化するため、調理技術の研究を行い、商品価値の向上に努めました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は3億52百万円であります。

(2) 調味料事業

当社は、顧客情報より、一般流通しているトマトパウダーが固結し易く使い勝手が悪いとの情報を得ました。そこで、その課題を解決していく商品開発に取り組み、平成24年10月に導入した新型スプレードライヤーの特性である調合液の大量処理と低温乾燥を活かし、完熟トマトの風味を最大限に生かした粉末に仕上げ、この度「完熟トマトパウダー」を商品化しました。本商品は、粉末の溶解性と共に滑らかな食感を有し、生地や水分を嫌う油脂素材（フィリング）などの練り込みにも効果的です。さらに、この商品は溶解した際に固形分の沈降（分離）が少なく、スープや飲料用素材としてより適しています。平成25年5月に開催された第18回国際食品素材/添加物店（ifia JAPAN2013）では、これまでに開発してきた主力商品と共にラインアップし、非常に好感触を得ました。

今後、アプリケーションを一層充実させ、提案力を強化し、調味料、製菓、飲料、健康食品などの各市場に販売を加速して参ります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は29百万円であります。

(3) その他の事業

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、当社グループの経営陣による重要な会計方針に関する見積り、判断及び仮定を使用する必要があります。

経営陣は、売掛債権、たな卸資産等について継続して評価を行っておりますが、その見積り及び判断は、判定しにくい資産・負債の簿価及び収益・費用の報告数字の基礎となります。しかし、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社グループでは、重要な会計方針のうち特に以下の事項が、連結財務諸表において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響があるものと考えております。

- ① その他有価証券の減損において50%超の投資価値の下落は強制減損しているが下落30%から50%までのものの取扱い
- ② 不動産在庫等があった場合の販売見込み金額の検討による期末評価及び“不動”の定義
- ③ 貸倒懸念債権等についての回収不能見込額
- ④ 退職給付会計における退職給付費用及び債務算出の前提となる割引率や年金資産の期待収益率等の検討・判断
- ⑤ 継続的な税務計画の検討による繰延税金資産の将来実現の検討・判断
- ⑥ 減損会計における資産の収益性および投資回収率の低下に伴う資産価値の下落
- ⑦ 有形固定資産の除去に伴う資産除去債務費用の計上

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度から10億95百万円増加（前期比3.4%増）し、337億7百万円となりました。売上高等の詳細については「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕の1)業績」に記載の通りですが、さらに前連結会計年度と比較した当連結会計年度の事業別売上高実績を示すと下記の通りであります。

企業集団の事業別売上高

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度		当連結会計年度		前期比増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
流通事業	菓子	3,683	11.3%	4,097	12.2%	413	11.2%
	食品	4,862	14.9%	5,451	16.2%	588	12.1%
	デイリーチルド	1,983	6.1%	2,170	6.4%	186	9.4%
	加温	7,489	23.0%	7,492	22.2%	3	0.0%
	冷菓	9,070	27.8%	9,356	27.8%	286	3.2%
	新スイーツ	475	1.5%	278	0.8%	△197	△41.5%
	流通事業計	27,565	84.6%	28,846	85.6%	1,280	4.6%
調味料事業	4,838	14.8%	4,653	13.8%	△185	△3.8%	
その他の事業	207	0.6%	208	0.6%	0	0.4%	
合計	32,611	100.0%	33,707	100.0%	1,095	3.4%	

(営業利益)

売上原価は、前連結会計年度から10億91百万円増加（前期比4.9%増）し、232億86百万円となりました。売上原価率は前年から1.0%増加し、69.1%となっております。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度から僅かながら減少し、100億42百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度から4百万円増加（前期比1.2%増）し、3億78百万円となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度から64百万円増加（前期比14.5%増）し、5億12百万円となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度から13百万円減少（前期比11.0%減）し、1億6百万円となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は247億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億21百万円の増加となりました。これは主に、計画的に実施してまいりました設備投資による固定資産の増加と、株価の上昇に伴い投資有価証券の時価評価額が増加したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は144億11百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億91百万円の増加となりました。これは主に、設備投資の資金決済に伴い未払金が減少する一方で、資金調達により借入金が増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は103億87百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億30百万円の増加となりました。これは主に、株価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末42.31%から41.79%へ減少しました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、需要の低迷から価格競争の激化が進むなど厳しい状況が続いております。また菓子や冷凍業界では長期低落傾向にあると言われて久しく、また外食業界にあっても業績回復の兆しはみられません。

これらの個人消費基調に加え、当社グループでは流通事業の製品の季節商品の占める割合が高いこと及び調味料事業の主要取引先が即席麺業界であることなどから、気象状況が経営成績に大きな影響を及ぼします。

また製造過程では、原料として使用する農作物の天候条件による不作等での高騰、国際原油価格の動向による包装資材の上昇等直接・間接的な影響が考えられます。

それら経営成績に重要な影響を与えるリスクについては、「第2〔事業の状況〕4〔事業等のリスク〕」にも記載しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループとしては、このような状況を踏まえて、「和と自然」の味を食に生かし、楽しさと健康に寄与する食メーカーを目指すことをビジョンに掲げ、「品質重視」「総コスト削減」「グループ経営強化」の項目を中心に経営戦略を実施し、業績の向上、持続的成長に向け今後も邁進する所存であります。これらの具体的な取り組みは、「第2〔事業の状況〕3〔対処すべき課題〕」をご参照ください。

新年度につきましては「第2〔事業の状況〕3〔対処すべき課題〕」にも記載しておりますが、強固なグループ体質を構築するため営業利益に強い意識を注ぎ、営業利益の確保に向けた変革の実行に取り組んでまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の状況は、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕の2) キャッシュ・フローの状況」の記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営者は経営方針の策定に当たり、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の立案を行うよう努めておりますが、当社グループを取り巻く環境におきましては、消費動向は依然不透明で企業間競争もさらに厳しさが続くものと予測され、また様々なリスクの可能性もあり予断を許さない状況であります。

当社グループは、平成24年4月より新たに策定した中期3ヶ年計画に取り組んでおり、目標達成に向け取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は18億43百万円であり、セグメントの設備投資について示すと次のとおりであります。

(1) 流通事業

井村屋(株)津工場において肉まん・あんまん機械設備、アイスクリーム機械設備等、生餡設備等、また、日本フード(株)においてレトルト工場設備等、米国事業会社（IMURAYA USA, INC.）の機械設備等で総額10億78百万円の投資を実施しました。

(2) 調味料事業

スプレードライヤー機械装置、七根工場ガス化構内配管工事等で総額7億61百万円の投資を実施しました。

(3) その他の事業

特記事項はありません。

(4) 全社共通

本社事務所設備関連、IT関連設備導入等で総額4百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社事務所 (三重県津市)	全社共通	本社建物設備、 基幹業務関連 設備他	623,996	47,643	664 (8,793)	40,204	5,728	718,238	40 (8)
工場他 (三重県津市)	流通事業	菓子食品製造 設備建物他	1,183,462	—	2,214,558 (62,412)	—	2,062	3,400,083	—
工場他 (愛知県豊橋市)	調味料事業	調味料製造 設備建物他	625,687	—	388,076 (28,687)	—	—	1,013,763	—
事務所兼店舗他 (三重県津市)	その他事業	賃貸事業関連 建物他	976,732	—	1,403,330 (35,976)	—	6,407	2,386,470	—

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
井村屋(株)	工場他 (三重県 津市)	流通事業	菓子食品 製造設備他	409,396	1,352,706	— (—)	557,110	20,293	2,339,507	485 (162)
井村屋 シーズニング(株)	工場他 (愛知県 豊橋市)	調味料 事業	調味料製造 設備他	256,314	611,004	— (—)	14,426	4,794	886,540	109 (40)
日本フード(株)	工場他 (愛知県 豊橋市)	流通事業	食品製造 設備他	459,282	268,723	258,277 (21,841)	57,286	5,173	1,048,742	93 (32)
イムラ(株)	事務所兼店舗 (三重県津市)	その他の 事業	—	266	—	— (—)	—	—	266	11 (12)
(株)ポレア	工場他 (岐阜県 羽島郡岐南町)	流通事業	冷菓製造 設備他	21,695	21,181	— (—)	30,529	928	74,334	27 (30)

(3) 在外子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
北京京日井村屋食 品有限公司	工場他 (中国 北京市)	調味料 事業	調味料製造 設備他	34,997	16,588	— (—)	—	1,793	53,379	33 (2)
井村屋(北京) 食品有限公司	工場他 (中国 北京市)	流通事業	菓子製造 設備他	1,450	35,555	— (—)	—	54,569	91,575	33 (1)

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
IMURAYA USA, INC.	工場他 (米国 カリフォルニア 州アーバイン市)	流通事業	冷菓製造 設備他	234,536	55,030	— (—)	192,738	1,255	483,560	25 (—)

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、器具・備品、建設仮勘定であります。

3. 従業員数欄(外書)は、平均臨時雇用者数であり、パートタイマーの従業員(1日8時間勤務換算)を含み、派遣社員を除いております。

4. (株)ポレアは連結会社以外から土地2,747㎡を賃借し、年間賃借料は9,600千円であります。

5. IMURAYA USA, INC. は連結会社以外から建物及び土地3,803㎡を賃借し、年間賃借料は29,761千円であります。

6. イムラ(株)の事務所兼店舗は、当社が貸与しております。

7. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料 (リース料含む) (千円)	リース契約 残高(千円)
井村屋 グループ(株)	本社事務所 (三重県津市)	全社共通	基幹業務システム、 システム関連機器他	49,960	74,093
井村屋(株)	本社事務所 (三重県津市)	流通事業	菓子食品製造 設備他	601,797	486,718
井村屋 シーズニング(株)	工場他 (愛知県豊橋市)	調味料事業	調味料製造設備他	51,713	15,252

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等の計画

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び 完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
井村屋グループ(株) (提出会社)	本社 (三重県津市)	全社(共通)	基幹 システム他	158,000	—	自己資金 借入金	25年4月	26年3月	作業環境の向上 等
井村屋(株) (連結子会社)	工場他 (三重県津市)	流通事業	菓子食品 製造設備	738,000	—	自己資金 借入金	25年4月	26年3月	生産性向上 作業環境の向上
井村屋 シーズニング(株) (連結子会社)	工場他 (愛知県豊橋市)	調味料事業	調味料 製造設備	98,000	—	自己資金 借入金	25年4月	26年3月	生産性向上 作業環境の向上
日本フード(株) (連結子会社)	工場他 (愛知県豊橋市)	流通事業	食品冷菓 製造設備	306,000	—	自己資金 借入金	25年4月	26年3月	生産性向上 作業環境の向上
(株)ボレア (連結子会社)	工場他 (岐阜県羽島郡岐南 町)	流通事業	冷菓 製造設備	30,000	—	自己資金 借入金	25年4月	26年3月	生産性向上 作業環境の向上
北京京日井村屋 食品有限公司 (連結子会社)	工場他 (中国北京市)	流通事業	調味料事業	96,000	—	自己資金 借入金	25年4月	26年3月	生産性向上 作業環境の向上
IMURAYA USA, INC. (連結子会社)	工場他 (米国カリフォルニア 州アーバイン市)	流通事業	冷菓 製造設備	95,000	—	自己資金 借入金	25年4月	26年3月	生産性向上 作業環境の向上

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等の計画

特にありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,644,400	25,644,400	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	25,644,400	25,644,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年6月1日	—	25,644,400	—	2,253,900	15,655	2,310,716

(注) 平成17年6月1日の資本準備金の増加は、井村屋乳業株式会社を吸収合併したことによるものであります。
なお、合併に際しましては、井村屋乳業株式会社の株式1株に対し、新株式の発行に代えて当社が有する自己の株式1株を割当て交付しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	15	5	193	2	—	3,568	3,783	—
所有株式数(単元)	—	5,370	23	8,332	28	—	11,649	25,402	242,400
所有株式数の割合(%)	—	21.14	0.09	32.80	0.11	—	45.86	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,285,509株は、「個人その他」に1,285単元、「単元未満株式の状況」に509株含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数も同じであります。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
井村屋グループ株式会社	三重県津市高茶屋七丁目1番1号	1,285	5.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,118	4.36
株式会社第三銀行	三重県松阪市京町510番地	1,113	4.34
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	1,054	4.11
井村屋取引先持株会	三重県津市高茶屋七丁目1番1号	946	3.69
服部月松	三重県四日市市	768	2.99
瀬古製粉株式会社	三重県四日市市羽津町21番21号	726	2.83
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	572	2.23
豊田通商株式会社	名古屋市市中村区名駅四丁目9番8号	555	2.16
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	533	2.07
計	—	8,672	33.81

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,285,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,117,000	24,117	同上
単元未満株式	普通株式 242,400	—	同上
発行済株式総数	25,644,400	—	—
総株主の議決権	—	24,117	—

(注) 1. 「単元未満株式数」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式509株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7,000株含まれております。また「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 井村屋グループ(株)	三重県津市高茶屋 七丁目1番1号	1,285,000	—	1,285,000	5.01
計	—	1,285,000	—	1,285,000	5.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,591	2,088,068
当期間における取得自己株式	410	204,650

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	1,144	509,400	—	—
保有自己株式数	1,285,509	—	1,285,919	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営環境及び収益見通しを踏まえ、長期的な視野のもとに企業体質の強化と今後の事業展開に備えるため、設備投資資金及び内部留保の確保を図るとともに配当に関しましては安定的配当を基本に考えております。

当社の剰余金配当につきましては、期末配当の年1回を基本配当としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つと認識し、安定的な配当の継続を基本としてまいりましたことから、当期の配当金につきましては、普通配当におきましては、前期と同額の1株当たり10円とさせていただきます。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めておりますが、当社グループは下半期に比べ上半期での収益が低い体質が改善できず、中間配当は実施できておりません。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月21日 定時株主総会決議	243,588	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	500	485	468	459	530
最低(円)	400	410	404	397	410

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	447	440	447	490	485	530
最低(円)	415	427	431	436	467	479

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	最高経営責任者 (CEO)	浅田 剛夫	昭和17年7月1日生	昭和45年4月 当社に入社 平成5年6月 当社取締役就任 平成11年6月 当社常務取締役就任 平成13年6月 当社専務取締役就任 平成15年6月 当社代表取締役社長就任 平成16年4月 北京京日井村屋食品有限公司董事就任 平成17年4月 日本フーズ株式会社代表取締役社長就任 平成18年12月 井村屋（北京）食品有限公司董事長就任 平成21年4月 IMURAYA USA, INC. Director就任（現任） 井村屋株式会社代表取締役会長就任（現任） 平成23年6月 井村屋（北京）食品有限公司董事就任（現任） 平成24年4月 北京京日井村屋食品有限公司董事就任（現任） 平成25年6月 当社代表取締役会長就任（現任）	(注) 2	34
代表取締役 社長	最高執行責任者 (COO)	寺家 正昭	昭和27年11月1日生	昭和50年4月 井村屋乳業株式会社に入社 平成11年4月 井村屋乳業株式会社総務部長 平成17年6月 当社チルドフーズカンパニー事業サポートグループ長 平成19年4月 当社財務部副部長 平成21年4月 当社執行役員就任 平成22年4月 当社上席執行役員就任 平成22年6月 当社取締役就任 平成23年6月 当社常務取締役就任 平成24年4月 当社専務取締役就任 平成24年4月 北京京日井村屋食品有限公司董事就任（現任） 平成24年6月 IMURAYA USA, INC. Director就任（現任） 平成25年4月 井村屋株式会社取締役就任（現任） 平成25年6月 当社代表取締役社長就任（現任）	(注) 2	12
専務取締役	井村屋グループ 機部門統括 経営品質・内部統 制担当	中島 伸子	昭和27年11月8日生	昭和53年11月 当社に入社 平成10年4月 当社北陸支店長 平成15年4月 当社関東支店長 平成18年4月 当社執行役員就任 平成20年4月 当社上席執行役員就任（現任） 平成20年6月 当社取締役就任 平成21年4月 井村屋（北京）食品有限公司董事就任 平成22年10月 井村屋株式会社（出向）常務取締役就任 平成23年6月 当社常務取締役就任 平成24年4月 イムラ株式会社代表取締役社長就任（現任） 平成25年6月 当社専務取締役就任（現任）	(注) 2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	グループ最高技術責任者 (CTO)	前山 健	昭和24年3月23日生	昭和47年3月 当社に入社 平成13年4月 当社品質管理部長 平成16年4月 当社執行役員就任 平成19年6月 当社取締役就任(現任) 平成19年10月 井村屋(北京)食品有限公司董事就任(現任) 平成20年4月 当社上席執行役員就任(現任) 平成20年4月 日本フード株式会社取締役就任(現任) 平成20年6月 当社常務取締役就任 平成21年4月 IMURAYA USA, INC. CEO就任 平成21年6月 当社専務取締役就任 平成22年10月 井村屋株式会社(出向)代表取締役社長就任(現任) 平成23年6月 当社取締役副社長就任 平成24年4月 北京京日井村屋食品有限公司董事就任(現任)	(注)2	18
取締役		大西安 樹	昭和34年1月4日	昭和57年4月 当社に入社 平成19年4月 当社経営企画室長 平成20年4月 当社執行役員就任 平成22年4月 当社上席執行役員就任(現任) 平成22年10月 井村屋株式会社取締役 平成23年6月 当社取締役就任(現任) 平成23年6月 IMURAYA USA, INC. (出向) CEO/COO就任(現任)	(注)2	13
取締役	経営戦略部長	野口 純生	昭和30年2月5日	昭和52年4月 当社に入社 平成15年4月 当社仙台支店長 平成20年4月 当社執行役員就任 平成22年10月 井村屋株式会社取締役就任 平成24年4月 当社上席執行役員就任(現任) 平成24年4月 イムラ株式会社取締役就任(現任) 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	11
取締役		菅 沼 重元	昭和31年3月20日生	昭和55年4月 当社に入社 平成9年4月 当社調味料事業部七根工場長 平成16年4月 当社執行役員就任 平成18年4月 北京京日井村屋食品有限公司副董事長就任 平成18年12月 井村屋(北京)食品有限公司董事就任 平成20年4月 当社上席執行役員就任(現任) 平成22年10月 井村屋シーズニング株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成25年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	11
取締役		池田 秀治	昭和31年5月23日生	昭和50年4月 当社に入社 平成15年4月 当社量販営業部長 平成17年4月 当社関西支店長 平成19年4月 当社東海支店長 平成21年4月 当社執行役員就任 平成25年4月 井村屋株式会社取締役就任(現任) 平成25年6月 当社取締役就任(現任) 平成25年6月 当社上席執行役員就任(現任)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常任・常勤 監査役		村田 清	昭和24年1月20日生	昭和46年3月 当社に入社 平成16年4月 当社執行役員就任 平成20年4月 当社上席執行役員就任 平成20年4月 株式会社ボレア取締役就任 平成20年6月 当社取締役就任 平成21年6月 当社常務取締役就任 平成22年6月 当社専務取締役就任 平成23年6月 井村屋シーズニング株式会社取締役就任 平成24年4月 当社取締役副社長就任 平成25年6月 当社常任・常勤監査役就任(現任)	(注)3	20
常勤監査役		脇田 元夫	昭和26年3月3日生	昭和48年3月 当社に入社 平成20年4月 当社執行役員就任 平成22年4月 当社上席執行役員就任 平成22年6月 イムラ株式会社代表取締役社長就任 平成22年6月 当社取締役就任 平成24年4月 当社常務取締役就任 平成24年4月 井村屋シーズニング株式会社取締役会長 就任 平成25年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	71
監査役 (注)1		土川 禮子	昭和11年12月26日生	平成2年4月 公立小学校校長 平成7年4月 三重県生活文化部女性政策審議監 平成13年12月 津市教育委員会委員長 平成18年4月 名古屋経済大学非常勤講師 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	—
監査役 (注)1		戸川 順治	昭和13年2月10日生	昭和31年4月 伊藤忠商事(株)入社 昭和34年4月 伊藤忠商事(株)シドニー支店勤務 昭和41年4月 伊藤忠商事(株)台北支店勤務 昭和48年4月 伊藤忠商事(株)ブラジル法人勤務 昭和53年4月 伊藤忠商事(株)香港法人勤務 昭和63年10月 伊藤忠商事(株)米国事業会社勤務 平成10年6月 コンサルタント業経営開業(現在) 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	—
計						210

- (注) 1 監査役 土川禮子及び戸川順治は、社外監査役であります。
- 2 各取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役村田清の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役脇田元夫の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役土川禮子の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役戸川順治の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、企業価値の最大化を目指して、業務執行に専念する機能を取締役会から分離、強化して、経営幹部としての執行役員制度を採用しております。執行役員の状況は次の通りであります。

氏名	役職名
中島伸子	専務取締役兼上席執行役員 井村屋グループ(㈱)部門統括 経営品質・内部統制担当 井村屋株式会社監査役 イムラ株式会社代表取締役社長
前山健	取締役兼上席執行役員 グループ最高技術責任者(CTO) 井村屋株式会社(出向)代表取締役社長 日本フード株式会社取締役 北京京日井村屋食品有限公司董事 井村屋(北京)食品有限公司董事
大西安樹	取締役兼上席執行役員 IMURAYA USA, INC. (出向) CEO/COO
野口純生	取締役兼上席執行役員 経営戦略部長 イムラ株式会社取締役 井村屋シーズニング株式会社監査役
菅沼重元	取締役兼上席執行役員 井村屋シーズニング株式会社(出向)代表取締役社長 日本フード株式会社監査役
池田秀治	取締役兼上席執行役員 井村屋株式会社(出向)取締役 マーケティング本部長
野呂昌彦	上席執行役員 株式会社ボレア(出向)代表取締役社長
伊藤宏規	上席執行役員 生産技術戦略室長 井村屋株式会社取締役
森井英行	上席執行役員 日本フード株式会社(出向)代表取締役社長 井村屋シーズニング株式会社取締役
鼎正教	執行役員 海外戦略・貿易部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

①企業の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は企業価値の継続的な向上に努めることで、ステークホルダーのみなさまから永く愛され、信頼され、成長、発展を望まれる企業グループであり続けることを目指しております。

社会の発展への貢献を通じてその実現を図るためには、経営管理体制の整備により意思決定の迅速化を図る一方、経営の透明化と公正化を高め、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことが、当社の最も重要な経営課題の一つであると位置付け、当社規模において、コンプライアンスの徹底と内部統制機能の充実を図るため以下の体制を採用しております。

当社は、株主総会および取締役のほか、機関として取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を置いており、取締役会は平成25年3月末現在取締役9名で構成され、社外取締役は選任しておりません。監査役会は平成25年3月末現在監査役4名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。

取締役会は毎月1回定期的に開催されるほか、必要に応じて臨時招集できる体制となっております。

取締役会では業務執行上の重要な事項に関する意思決定や方針決定を行うほか、取締役及び執行役員の業務執行を監督しております。また毎月1回取締役全員が出席する「経営戦略会議」が設置され、取締役会の事前審議機関として機能し、経営全般にわたる様々な検討を行い、業務執行の迅速化に努めております。

また、当社では平成16年4月に意思決定及び監査機能と業務執行機能を分離し、コーポレート・ガバナンスの強化を図るとともに、経営効率化を一層進めるため執行役員制度を導入しております。執行役員は平成25年3月末現在、取締役兼務の8名を含めて9名であります。

監査役4名は、取締役会に出席するほか、常任監査役は取締役会のみならず重要な会議に出席し、取締役の監督とともに適宜、提言、助言を行うとともに毎月1回監査役会を開催しております。さらに、監査役会で策定した監査計画に基づき、営業報告の聴取にとどまらず、自ら往査を行うなど取締役、執行役員の業務執行及び業務全般にわたりモニタリングを行うことでコーポレート・ガバナンスの実効性の伴った経営監視を行っております。

②内部統制システムの整備の状況

当社は平成18年5月11日開催の取締役会において会社法及び会社法施行規則に基づき、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関し基本方針について決議し、平成20年4月21日および平成21年5月14日開催の取締役会において、金融商品取引法に定められた「財務報告に係る内部統制」に対する当社の方針を明確にするなどのため、基本方針を再決議しております。その内容の概要は下記のとおりであります。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当会社及びグループ各社は、次のコンプライアンス体制を構築する。

- ① 取締役、使用人の企業倫理意識の向上、法令遵守のため「井村屋グループCSR憲章」（行動規範・プライバシーポリシー）や行動規範を解説した「I-RULE」（井村屋コンプライアンスガイド）を制定し、継続した研修を実施し実行する。
- ② 企業に何より求められる「透明性の保持」の実現のため、自主的・自律的に監査、検査、社会対応等を行う内部統制部門を設置し、当会社及びグループ各社の内部統制システムを構築する。

- ③ 当会社及びグループ各社における法令遵守の観点から、これに反する行為等を早期に発見、是正するための手段として社内通報連絡窓口「コンプライアンスヘルプライン」を設置する。
- ④ 当会社及びグループ各社は企業の社会的責任の観点から、外部専門機関とも連携し、市民社会の秩序や安全に脅威を与えるあらゆる反社会的勢力・団体に対しては毅然とした態度で臨む。反社会的勢力による不正な圧力・要求については断固拒否し、取引を含めた一切の関係を持たない体制を整備する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 取締役の職務執行に係る文書（電磁的記録を含む）は、これを関連する資料とともに社内規程（保管書類取扱手順書）に従い保管・保存する。
- 取締役及び監査役は、これらの情報を常時閲覧することができる。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 損失の危険の管理等に関し、危機管理規程により重要な個々（経営戦略、業務運営、環境、災害等）のリスクに対して責任部署を定め、対応策・予防策を講じるとともにグループ全体のリスクを総括的に管理する体制を確保する。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 取締役の職務執行の効率性確保のため、取締役会規則等の社内規程を遵守する。また当会社は、経営の意思決定、監督機能と業務執行機能を分離し、迅速な意思決定と業務執行を図るため執行役員制を導入している。
5. 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 当会社並びにグループ全体の業務適正を確保するためグループ全体のガバナンス体制、内部監査体制の確保を図り、当社グループ各社を対象にした内部監査を実施する。
6. 財務報告の信頼性を確保するための体制
- 当会社及びグループ各社は、情報開示の透明性及び公正性の確保を目的として、信頼性のある財務報告を作成するために、代表取締役の指示の下において、関連規程の整備等社内体制の充実を図り、その体制についての整備・運用状況を定期的・継続的に評価する仕組みを構築する。また取締役会は、代表取締役が構築する財務報告に係る内部統制に関して適切に監督を行う。
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
- 監査役が、監査役職務の補助部門として使用人を置くことを求めた場合、代表取締役の承認を得て、内部監査担当部門をこれにあてる。
8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 当該使用人の人事評価及び人事異動については、人事担当取締役が事前に監査役会の意見を聞いてこれを行う。
9. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 取締役及び使用人が行う監査役に対する報告は、法令の規定事項の他、次の事項とする。
- ① 当会社及びグループ各社の業務・財務に重要な影響、損害を及ぼすおそれがある事実を発見したときは、当該事実に関する事項
- ② 当会社及びグループ各社の役職員が法令または定款に違反する行為をし、または、これらの行為を行うおそれがあると考えられるときは、その旨
- ③ 当会社並びにグループ全体に影響を及ぼす重要事項に関する決定
- ④ 当会社及びグループ各社の業績及び業績見込みの重要事項の開示内容
- ⑤ 内部監査担当部門の責任者は、内部監査の実施状況または業務遂行の状況及びグループの内部統制に関する活動状況

⑥ 監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合の、取締役及び使用人の速やかな当該事項についての報告

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、「監査役会規則」・「監査役監査基準」に基づく独立性と権限により監査を行うことで、監査の実効性を確保する。また、監査役会は、代表取締役・監査法人それぞれとの間で、定期的に意見交換を行い相互認識の強化を図ることとする。

③内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、監査役会で定めた監査の方法及び業務の分担等に従い、前述のとおり厳格に監査活動を行っております。

内部監査体制としては、経営品質・法務部が監査計画に基づく社内業務監査をグループ会社も含め幅広く継続的に実施しております。経営品質・法務部は監査役及び会計監査人と緊密に連携しながら監査を実施し、組織運営や会計処理等の適法性・妥当性の検証を行い、重要な監査実施結果は経営戦略会議に報告しております。

④会計監査の状況

会計監査人には五十鈴監査法人を選任しておりますが、通常の会計監査に加え、監査計画の説明・監査結果の報告等にも監査役が出席し、相互に活発な意見交換が図られております。

五十鈴監査法人とは会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結しており、公正かつ適切な監査が実施されております。

業務を執行した公認会計士	指定社員・業務執行社員	名倉真知子
	指定社員・業務執行社員	山中 利之
会計監査業務に係る補助者の構成	公認会計士	5名
	その他	3名

⑤社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。社外監査役は2名であります。

平成25年3月末現在取締役は9名であり、相互のチェックが図れるとともに、監査役4名（うち社外監査役2名）による監査体制、並びに監査役が会計監査人や社内監査部門と連携を図る体制により、当社規模において十分な執行・監督体制を構築しているものと考えております。

当社において、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、社外での経営に関する豊富な知識や高い見識または専門的見地から客観的かつ適切な監督または監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

社外監査役土川禮子氏は三重県教育行政等に関わる経験や実績に基づく専門的見地を有していることから社外監査役に選任しております。当社と同氏の間には、人的関係、資金的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任し、また、株式会社東京証券取引所の定める独立役員に指定しております。

社外監査役戸川順治氏は伊藤忠商事株式会社に在任中経験した海外事業等に関わる経験や実績に基づく専門的見地を有していることから社外監査役に選任しております。過去、海外事業に関するコンサルタント契約を締結してはりましたが、報酬金額に重要性はなく、就任時以降は当社と同氏の間には、人的関係、資金的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任し、また、株式会社東京証券取引所の定める独立役員に指定しております。

当社の社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は、東京証券取引所における「上場管理等に関するガイドライン」を基準にしております。

当社の社外監査役は、2名全員が証券取引所の定める独立性要件を充足しており、当社との間に特別な利害関係はありません。なお、社外監査役の略歴及び所有する当社の株式数は「第4〔提出会社の状況〕5〔役員状況〕」に記載のとおりであります。

- 注) 1. 平成25年6月21日開催の定時株主総会において、取締役8名の選任が承認されたことにより、当社取締役会の員数は8名となりました。
2. 平成25年6月21日開催の定時株主総会終結の時をもって、執行役員員の員数は取締役兼務の6名を含めた10名となりました。

(2) リスク管理体制の整備の状況

コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンスにつきましては、CSR（企業の社会的責任）を経営の中核に据え、倫理意識の向上のため「井村屋グループCSR憲章」（行動規範・プライバシーポリシー）や行動規範を解説した「I-RULE」（井村屋コンプライアンスガイド）を制定し、継続した研修を実施し実行することで全役員、全社員への徹底を図っております。一方、社内法務機能は経営品質・法務部に置き、法令遵守と企業倫理確立の機能の充実を行うとともに、顧問弁護士には法律上の判断が必要な際、リーガルチェックやアドバイスを受けております。また、社外監査役からも法律・行政上考え方についてアドバイスも適時受けるなど、経営に法的な統制が働く仕組みを構築しております。

会社情報の開示体制といたしましては、情報取扱責任者を選任し、会社情報の把握、管理及び公表等業務においては、総務・人事部、経営戦略部がそれぞれ所管する事項において情報管理者の業務をサポートして、当社の経営実態に関する情報の公正かつ適時適切な開示に努めるなど、適時開示体制は十分機能しております。

リスク管理における対応においては、社内規定に基づき、重要な個々のリスクについて責任部署を定め、対応策・予防策を講じるとともに、取締役等の職務の執行に係る情報については社内規程に則って適切に保存し管理しております。

対外的なリスク等の対応については基本方針である「顧客尊重」に則り「お客様相談ルーム」を設置、加えて当社ホームページ上に「ご意見欄」を開設しお客様からの意見、要望を一元管理するなど適切にリスク等を管理する機能を全社の相応した部署に集中させ体制の強化を図っております。

(3) 役員報酬の内容

①提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬額等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオ プション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	172,258	172,258	—	—	—	9
監査役 (社外監査役を除く)	22,290	22,290	—	—	—	2
社外役員	7,200	7,200	—	—	—	2

②提出会社の役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

③使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額 (千円)	対象となる役員の員数 (名)	内容
17,620	2	使用人として委嘱を受けた職務に対する給与、賞与

④役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済状況等を考慮し、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、平成23年6月23日開催の第74回定時株主総会の決議により、取締役の報酬額については固定報酬額を「年間2億円以内」、変動報酬額を「連結当期純利益の10%以内(上限を5,000万円とし下限を0円とする)」、監査役の報酬額は「年額6,000万円以内」となっております。

(4) 社外監査役の責任限定契約の内容の概要

当社は定款の規定に基づき、社外監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、金5百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として責任を負担するものとします。

(5) 会計監査人の責任限定契約の内容の概要

当社は定款の規定に基づき、会計監査人と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、金35百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度とし責任を負担するものとします。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨を定款で定めております。

(7) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席することを要する旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。

(11) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任につき、善意でありかつ重大な過失がなかったときは、法令の限度において取締役会の決議によって、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(12) 株式の保有状況

i) 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 66銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,461,266千円

ii) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

〔特定投資株式〕

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)第三銀行	803,084	141,342	金融取引の安定強化
(株)百五銀行	339,273	129,263	金融取引の安定強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	290,200	119,562	金融取引の安定強化
(株)岡三証券グループ	338,401	118,101	金融取引の安定強化
マックスバリュ中部(株)	110,250	88,089	企業間取引の強化
カンロ(株)	220,000	86,900	企業間取引の強化
三菱食品(株)	19,422,894	41,176	企業間取引の強化
エーザイ(株)	11,042,327	36,329	企業間取引の強化
名工建設(株)	71,345	34,530	企業間取引の強化
菊水化学工業(株)	60,000	27,600	企業間取引の強化
(株)菊川鉄工所	110,000	19,360	企業間取引の強化
理研ビタミン(株)	8,188,708	18,522	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	67,000	17,688	金融取引の安定強化
日本トランスシティ(株)	52,920	14,923	企業間取引の強化
(株)トーカン	10,079,786	14,817	企業間取引の強化
森永乳業(株)	44,494	14,460	企業間取引の強化
豊田通商(株)	6,900	11,626	企業間取引の強化
ユタカフーズ(株)	6,500	10,140	企業間取引の強化
双日(株)	58,242	8,619	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	59,924	8,089	金融取引の安定強化
太陽化学(株)	12,100	7,381	企業間取引の強化
(株)サークルKサンクス	3,801	6,731	企業間取引の強化
ソーダニッカ(株)	16,500	5,923	企業間取引の強化
中部水産(株)	24,000	5,352	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,785	4,860	金融取引の安定強化
シーキューブ(株)	13,805	4,459	企業間取引の強化
(株)パロー	3,168	4,368	企業間取引の強化
(株)丸久	4,692	3,706	企業間取引の強化
(株)トーモク	14,876	3,421	企業間取引の強化
リンテック(株)	1,728	2,899	企業間取引の強化

〔みなし保有株式〕

該当事項はありません。

(当事業年度)

[特定投資株式]

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)岡三証券グループ	338,401	299,146	金融取引の安定強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	290,200	161,931	金融取引の安定強化
(株)百五銀行	339,273	159,119	金融取引の安定強化
(株)第三銀行	803,084	144,555	金融取引の安定強化
カンロ(株)	220,000	96,800	企業間取引の強化
マックスバリュ中部(株)	110,250	94,815	企業間取引の強化
三菱食品(株)	19,632	57,875	企業間取引の強化
エーザイ(株)	11,594,836	48,698	企業間取引の強化
名工建設(株)	71,345	32,533	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	67,000	29,681	金融取引の安定強化
菊水化学工業(株)	60,000	27,660	企業間取引の強化
(株)三重銀行	100,000	22,400	金融取引の安定強化
キクカワエンタープライズ(株)	110,000	21,890	企業間取引の強化
理研ビタミン(株)	8,849,907	20,222	企業間取引の強化
日本トランスシティ(株)	52,920	19,580	企業間取引の強化
(株)トーカン	10,524,973	17,892	企業間取引の強化
豊田通商(株)	6,900	16,829	企業間取引の強化
森永乳業(株)	44,494	12,769	企業間取引の強化
(株)中京銀行	60,750	12,150	金融取引の安定強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	59,924	11,924	金融取引の安定強化
ユタカフーズ(株)	6,500	10,985	企業間取引の強化
太陽化学(株)	12,100	8,639	企業間取引の強化
双日(株)	58,242	8,445	企業間取引の強化
中部水産(株)	24,000	8,040	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,785	6,738	金融取引の安定強化
ソーダニッカ(株)	16,500	6,567	企業間取引の強化
(株)パロー	3,168	5,635	企業間取引の強化
シーキューブ(株)	13,805	5,494	企業間取引の強化
(株)トーモク	14,876	4,462	企業間取引の強化
(株)丸久	4,692	4,335	企業間取引の強化

[みなし保有株式]

該当事項はありません。

iii) 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	—	24,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	24,000	—	24,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、会社の規模、業務の特性等に基づいて見積もられた監査予定日数から算出された金額などの要素を勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、五十鈴監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,611,004	1,669,118
受取手形及び売掛金	※5 5,492,602	※5 5,428,567
商品及び製品	1,787,185	1,925,170
仕掛品	213,447	231,952
原材料及び貯蔵品	525,171	438,006
繰延税金資産	263,223	266,135
その他	239,029	173,340
貸倒引当金	△1,736	△1,187
流動資産合計	10,129,927	10,131,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 12,323,703	※1 12,688,201
減価償却累計額	△7,530,432	△7,860,382
建物及び構築物（純額）	4,793,271	4,827,818
機械装置及び運搬具	※1, ※4 11,362,276	※1, ※4 12,083,723
減価償却累計額	△9,599,517	△9,675,288
機械装置及び運搬具（純額）	1,762,758	2,408,435
土地	※1, ※3 4,193,962	※1, ※3 4,264,908
リース資産	1,393,224	1,534,811
減価償却累計額	△389,881	△642,516
リース資産（純額）	1,003,342	892,295
建設仮勘定	314,381	53,537
その他	622,707	590,620
減価償却累計額	△563,311	△541,151
その他（純額）	59,396	49,468
有形固定資産合計	12,127,113	12,496,463
無形固定資産		
リース資産	88,620	67,590
その他	74,202	56,440
無形固定資産合計	162,823	124,031
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,106,316	※1 1,482,344
長期貸付金	3,906	2,732
差入保証金	89,805	87,530
敷金	119,581	118,919
繰延税金資産	406,897	318,228
その他	58,330	64,250
貸倒引当金	△27,548	△26,741
投資その他の資産合計	1,757,289	2,047,264
固定資産合計	14,047,225	14,667,759
資産合計	24,177,153	24,798,864

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,445,082	※5 3,393,816
短期借入金	※1, ※6 3,089,705	※1, ※6 3,800,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 884,626	※1 678,284
リース債務	254,269	288,370
未払金	1,591,273	1,481,064
未払法人税等	131,101	256,074
賞与引当金	438,410	410,196
その他	439,708	475,074
流動負債合計	10,274,177	10,782,882
固定負債		
長期借入金	※1 762,074	※1 908,865
リース債務	910,783	757,376
繰延税金負債	2,107	—
退職給付引当金	711,904	695,983
役員退職慰労引当金	14,219	17,160
執行役員退職慰労引当金	13,860	12,600
資産除去債務	30,071	30,285
再評価に係る繰延税金負債	※3 1,080,374	※3 1,080,374
その他	120,747	126,157
固定負債合計	3,646,143	3,628,803
負債合計	13,920,320	14,411,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,253,900	2,253,900
資本剰余金	2,322,054	2,322,038
利益剰余金	4,626,507	4,489,840
自己株式	△589,557	△591,119
株主資本合計	8,612,904	8,474,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△124,412	122,345
繰延ヘッジ損益	284	△87
土地再評価差額金	※3 1,818,600	※3 1,818,600
為替換算調整勘定	△78,195	△51,252
その他の包括利益累計額合計	1,616,277	1,889,606
少数株主持分	27,650	22,913
純資産合計	10,256,832	10,387,179
負債純資産合計	24,177,153	24,798,864

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	32,611,921	33,707,458
売上原価	※2 22,194,787	※2 23,286,201
売上総利益	10,417,134	10,421,257
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	※1, ※2 10,042,813	※1, ※2 10,042,301
営業利益	374,321	378,955
営業外収益		
受取利息	1,371	2,657
受取配当金	25,323	26,762
受取家賃	36,701	34,579
雑収入	55,252	70,095
為替差益	5,981	56,207
持分法による投資利益	197	—
その他	10,104	5,230
営業外収益合計	134,933	195,534
営業外費用		
支払利息	59,984	56,047
その他	1,838	6,318
営業外費用合計	61,823	62,366
経常利益	447,431	512,123
特別利益		
投資有価証券売却益	609	142,523
補助金収入	16,593	14,540
受取保険金	12,088	1,441
その他	327	—
特別利益合計	29,618	158,505
特別損失		
固定資産除却損	※3 4,794	※3 44,379
投資有価証券評価損	66,206	125,020
減損損失	※4 42,406	331
その他	899	416
特別損失合計	114,306	170,147
税金等調整前当期純利益	362,742	500,481
法人税、住民税及び事業税	258,338	371,508
法人税等調整額	5,810	39,136
法人税等合計	264,148	410,645
少数株主損益調整前当期純利益	98,593	89,836
少数株主損失(△)	△21,627	△17,120
当期純利益	120,221	106,956

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	98,593	89,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,230	246,757
繰延ヘッジ損益	284	△371
土地再評価差額金	153,899	—
為替換算調整勘定	△5,113	39,336
持分法適用会社に対する持分相当額	3,106	—
その他の包括利益合計	※1 238,407	※1 285,722
包括利益	337,001	375,558
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	357,956	380,143
少数株主に係る包括利益	△20,954	△4,584

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,253,900	2,253,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,253,900	2,253,900
資本剰余金		
当期首残高	2,322,088	2,322,054
当期変動額		
自己株式の処分	△33	△16
当期変動額合計	△33	△16
当期末残高	2,322,054	2,322,038
利益剰余金		
当期首残高	4,752,725	4,626,507
当期変動額		
剰余金の配当	△246,439	△243,623
当期純利益	120,221	106,956
当期変動額合計	△126,218	△136,666
当期末残高	4,626,507	4,489,840
自己株式		
当期首残高	△473,844	△589,557
当期変動額		
自己株式の取得	△116,138	△2,088
自己株式の処分	425	525
当期変動額合計	△115,712	△1,562
当期末残高	△589,557	△591,119
株主資本合計		
当期首残高	8,854,869	8,612,904
当期変動額		
剰余金の配当	△246,439	△243,623
当期純利益	120,221	106,956
自己株式の取得	△116,138	△2,088
自己株式の処分	392	509
当期変動額合計	△241,964	△138,245
当期末残高	8,612,904	8,474,659

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△210,643	△124,412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,230	246,757
当期変動額合計	86,230	246,757
当期末残高	△124,412	122,345
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	284	△371
当期変動額合計	284	△371
当期末残高	284	△87
土地再評価差額金		
当期首残高	1,664,700	1,818,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153,899	—
当期変動額合計	153,899	—
当期末残高	1,818,600	1,818,600
為替換算調整勘定		
当期首残高	△76,912	△78,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,282	26,943
当期変動額合計	△1,282	26,943
当期末残高	△78,195	△51,252
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,377,144	1,616,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	239,132	273,329
当期変動額合計	239,132	273,329
当期末残高	1,616,277	1,889,606
少数株主持分		
当期首残高	29,146	27,650
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,496	△4,737
当期変動額合計	△1,496	△4,737
当期末残高	27,650	22,913

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	10,261,160	10,256,832
当期変動額		
剰余金の配当	△246,439	△243,623
当期純利益	120,221	106,956
自己株式の取得	△116,138	△2,088
自己株式の処分	392	509
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	237,636	268,591
当期変動額合計	△4,328	130,346
当期末残高	10,256,832	10,387,179

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	362,742	500,481
減価償却費	1,214,623	1,233,725
減損損失	42,406	331
のれん償却額	23,667	13,066
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△679	△1,356
受取利息及び受取配当金	△26,695	△29,419
支払利息	59,984	56,047
為替差損益 (△は益)	△6,966	△56,207
持分法による投資損益 (△は益)	△197	—
固定資産除売却損益 (△は益)	5,439	44,379
投資有価証券売却損益 (△は益)	△609	△142,523
投資有価証券評価損益 (△は益)	66,206	125,020
売上債権の増減額 (△は増加)	△703,321	79,809
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△364,749	△62,748
仕入債務の増減額 (△は減少)	227,062	△51,266
未払金の増減額 (△は減少)	48,883	△85,948
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△52,513	52,499
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,797	△28,213
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△34,951	△15,920
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,703	2,940
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10,080	△1,260
その他	113,749	19,187
小計	972,094	1,652,624
利息及び配当金の受取額	26,695	29,419
利息の支払額	△59,984	△56,047
受取補償金の受取額	183,590	—
法人税等の支払額	△256,837	△260,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	865,558	1,365,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	16,971	△28,821
有形固定資産の取得による支出	△957,113	△1,447,730
有形固定資産の売却による収入	662	1,632
無形固定資産の取得による支出	△55	—
投資有価証券の取得による支出	△6,372	△377,751
投資有価証券の売却による収入	3,037	325,746
出資金の取得による支出	△19,990	—
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	△19,690	—
貸付けによる支出	△4,212	△1,611
貸付金の回収による収入	24,663	10,623
その他	△7,074	△23,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	△969,173	△1,541,748

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	649,705	710,294
長期借入れによる収入	1,100,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△748,384	△959,551
リース債務の返済による支出	△209,768	△271,597
自己株式の売却による収入	425	509
自己株式の取得による支出	△116,172	△2,088
配当金の支払額	△246,386	△243,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	429,419	133,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,674	71,790
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	329,479	29,292
現金及び現金同等物の期首残高	1,259,310	1,588,790
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,588,790	※1 1,618,082

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社は井村屋(株)、井村屋シーズニング(株)、日本フード(株)、イムラ(株)、(株)ポレア、北京京日井村屋食品有限公司、井村屋(北京)食品有限公司、IMURAYA USA, INC. の8社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち北京京日井村屋食品有限公司及び井村屋(北京)食品有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券—その他有価証券について、時価のあるものは決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し(売却原価は移動平均法により算定)、その評価差額は全部純資産直入法により処理しております。また、時価のないものについては移動平均法による原価法により評価しております。

たな卸資産—通常の販売目的で保有するたな卸資産について評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び原材料 移動平均法

製品及び仕掛品 総平均法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)一定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び当社が本社隣接地で行っている賃貸住宅事業に係る資産については全部を、定額法によっております。

なお、在外連結子会社は定額法によっております。

また、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 4年～10年

その他 2年～20年

平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ35,520千円増加しております。

無形固定資産（リース資産を除く）一定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産－所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引の開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金－債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金－従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金－従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異につきましては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金－一部の国内連結子会社におきましては役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

執行役員退職慰労引当金－執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

1. ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債務について、為替予約を行い振当処理を行っております。

2. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段－為替予約取引

ヘッジ対象－外貨建金銭債務

3. ヘッジ方針

製品の輸入に関わる為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、輸入取引の範囲内で為替変動リスクをヘッジしております。

4. ヘッジの有効性評価の方法

為替予約締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一通貨の為替予約をそれぞれ振当てているため、ヘッジの効果は確保されているものとみています。そのため有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内で均等償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生連結会計年度にて一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた16,086千円は、「為替差益」5,981千円、「その他」10,104千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 建物及び構築物	39,682千円	40,253千円
土地	2,025,293 "	2,025,293 "
(2) 工場財団		
建物及び構築物	1,842,092千円	1,762,109千円
機械装置及び運搬具	1,035,225 "	1,226,516 "
土地	920,056 "	920,056 "
(3) 投資有価証券	119,651千円	136,255千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	664,000千円	744,798千円
1年内返済予定の長期借入金	459,196 "	271,384 "
長期借入金	426,804 "	533,818 "
計	1,550,000千円	1,550,000千円

2 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(有)シンセイフーズ	20,824千円	12,820千円

※3 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布 法律第24号、平成13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税局長官が定めて公表した方法に基づいて、（奥行価格補正、側方路線影響加算等）合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,281,660千円	△1,336,218千円
（うち、賃貸等不動産に該当するもの）	△285,100 〃	△315,928 〃

※4 圧縮記帳額

国庫補助金等の受入により取得した資産の取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
圧縮記帳額	50,000千円	50,000千円

※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	12,249千円	10,202千円
支払手形	—	231千円

※6 長期的に競争力を維持していくために、機動的な資金調達及び財務基盤の安定化を図ることを目的として、取引金融機関4行との間で、シンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
コミットメントラインの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	2,300,000 〃	2,300,000 〃
差引額	700,000 〃	700,000 〃

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
荷造運搬費	2,972,213千円	2,996,566千円
保管料	803,755 "	928,347 "
販売促進費	400,053 "	362,445 "
広告宣伝費	421,445 "	407,226 "
給料手当	2,008,848 "	1,923,940 "
賞与引当金繰入額	237,973 "	218,016 "
退職給付費用	124,289 "	125,087 "
役員退職慰労引当金繰入額	4,234 "	3,259 "
執行役員退職慰労引当金繰入額	5,355 "	4,095 "
減価償却費	137,261 "	136,487 "
賃借料	405,810 "	362,819 "
のれん償却額	23,667 "	13,066 "

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	397,978千円	381,797千円

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	0千円	11,080千円
機械装置及び運搬具	4,720 "	8,279 "
その他	74 "	18 "
解体工事費用	—	25,000 "
合計	4,794千円	44,379千円

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額
首都圏	レストラン店舗	建物及び付属設備	42,333千円
広島県広島市	支店無形固定資産	電話加入権	72千円

当社グループは、減損会計の適用にあたって、事業セグメントを基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、レストラン店舗及び遊休資産など、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものについては、個別のグルーピングを行っております。

上記は、レストラン店舗3店の連結会計年度中の退店方針が決定されたため、資産グループを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は零としております。

また、当連結会計年度において、遊休資産として把握した電話加入権について、帳簿価額を零として減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	20,437千円	324,058千円
組替調整額	65,793 〃	△17,539 〃
税効果調整前	86,230千円	306,519千円
税効果額	—	△59,761 〃
その他有価証券評価差額金	86,230千円	246,757千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	464千円	△607千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	464千円	△607千円
税効果額	△180 〃	235 〃
繰延ヘッジ損益	284千円	△371千円
土地再評価差額金		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	153,889千円	—
土地再評価差額金	153,899千円	—
為替換算調整勘定		
当期発生額	△5,113千円	39,336千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△5,113千円	39,336千円
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△5,113千円	39,336千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	3,106千円	—
その他の包括利益合計	238,407千円	285,722千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,644,400	—	—	25,644,400

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,000,430	282,532	900	1,282,062

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求により取得した株式 1,532株

定款授權に基づく取締役会決議により買受けた株式 281,000株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求により売却した株式 900株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	246,439	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	243,623	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,644,400	—	—	25,644,400

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,282,062	4,591	1,144	1,285,509

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求により取得した株式 4,591株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求により売却した株式 1,144株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	243,623	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	243,588	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,611,004千円	1,669,118千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△22,214 "	△51,036 "
現金及び現金同等物	1,588,790千円	1,618,082千円

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンスリース取引に係る 資産及び債務の額	403,266千円	105,687千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	692,426	597,549	94,877
その他(器具及び備品)	20,657	17,083	3,573
合計	713,083	614,633	98,450

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	328,430	309,945	18,484
その他(器具及び備品)	13,957	13,956	0
合計	342,387	323,902	18,484

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	83,112	19,280
1年超	19,445	165
合計	102,557	19,445

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	213,425	84,186
リース資産減損勘定の取崩額	977	—
減価償却費相当額	206,663	79,965
支払利息相当額	3,168	1,074

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主として、流通事業における工場及び生産設備、ホストコンピューター及びコンピューター端末機（機械装置及び運搬具）であります。

② 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	22,892	29,225
1年超	181,271	177,006
合計	204,164	206,232

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に菓子・食品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、借入金の使途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であります。

デリバティブ取引は外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について各事業において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することによって、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください。）

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,611,004	1,611,004	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,492,602	5,492,602	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,055,194	1,055,194	—
資産計	8,158,802	8,158,802	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,445,082	3,445,082	—
(2) 未払金	1,591,273	1,591,273	—
(3) 短期借入金	3,089,705	3,089,705	—
(4) 長期借入金	1,646,700	1,638,320	△8,379
(5) リース債務	1,165,053	1,127,318	△37,735
負債計	10,937,815	10,891,699	△46,115
デリバティブ取引（※1）	464	464	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,669,118	1,669,118	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,428,567	5,428,567	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,431,258	1,431,258	—
資産計	8,528,944	8,528,944	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,393,816	3,393,816	—
(2) 未払金	1,481,064	1,481,064	—
(3) 短期借入金	3,800,000	3,800,000	—
(4) 長期借入金	1,587,149	1,583,914	△3,234
(5) リース債務	1,045,747	1,007,094	△38,652
負債計	11,307,777	11,265,890	△41,887
デリバティブ取引（※1）	△142	△142	—

（※1）デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

<資産>

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

<負債>

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、一部の外貨建買掛金は、為替予約の振当処理の対象とされており、ヘッジ対象とされる買掛金と一体として処理しているため、その時価は買掛金の時価に含めて記載しております。

(5) リース債務

これらの時価については、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

<デリバティブ取引>

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	51,121	51,085

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)
現金及び預金	1,611,004
受取手形及び売掛金	5,492,602
合計	7,103,607

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)
現金及び預金	1,669,118
受取手形及び売掛金	5,428,567
合計	7,097,686

(注4) 短期借入金、長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
短期借入金	3,089,705	—	—
長期借入金	884,626	762,074	—
リース債務	254,269	866,931	43,852

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
短期借入金	3,800,000	—	—
長期借入金	678,284	908,865	—
リース債務	288,370	752,464	4,912

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	373,164	316,144	57,020
小計	373,164	316,144	57,020
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	663,762	837,525	△173,763
その他	18,267	25,937	△7,669
小計	682,030	863,462	△181,432
合計	1,055,194	1,179,607	△124,412

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,194,816	997,457	197,359
小計	1,194,816	997,457	197,359
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	215,363	225,756	△10,393
その他	21,078	25,937	△4,858
小計	236,441	251,693	△15,251
合計	1,431,258	1,249,151	182,107

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することは極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	3,037	609	—
合計	3,037	609	—

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	325,746	142,523	—
合計	325,746	142,523	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損66,206千円を計上しております。

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損124,984千円を計上しております。

下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (注) 1 (千円)
原則的処理 方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	7,032	—	7,496
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	103,977	—	(注) 2
合計			111,010	—	7,496

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (注) 1 (千円)
原則的処理 方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	14,615	—	14,472
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	71,788	—	(注) 2
合計			86,404	—	14,472

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な連結子会社は、規約型の確定給付企業年金制度（キャッシュバランス制度）を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△2,856,662	△3,022,486
(2) 年金資産（千円）	1,810,004	2,120,375
(3) 未積立退職給付債務（(1) + (2)）（千円）	△1,046,658	△902,110
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	486,023	296,888
(5) 未認識過去勤務債務（千円）	△151,269	△90,761
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5))（千円）	△711,904	△695,983
(7) 前払年金費用（千円）	—	—
(8) 退職給付引当金((6) + (7))（千円）	△711,904	△695,983

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用（千円）	131,808	140,319
(2) 利息費用（千円）	52,381	36,913
(3) 期待運用収益（千円）	—	—
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額（千円）	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	85,637	100,120
(6) 過去勤務債務の費用処理額（千円）	△60,507	△60,507
(7) 退職給付費用（千円）((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	209,319	216,845

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.1% ~ 2.0%	0.8% ~ 1.1%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
0.0%	0.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
未払事業税等	11,449千円	23,964千円
販売費に係る未払金	43,274 "	64,240 "
賞与引当金等	192,440 "	179,877 "
その他	20,519 "	25,953 "
小計	267,683千円	294,035千円
評価性引当額	—	△3,211 "
合計	267,683千円	290,823千円
繰延税金負債（流動）との相殺	△4,460千円	△24,688千円
繰延税金資産合計	263,223千円	266,135千円
固定資産		
繰越欠損金	212,543千円	318,755千円
退職給付引当金	271,001 "	260,992 "
役員退職慰労金等	34,029 "	32,567 "
執行役員退職慰労引当金	4,988 "	4,603 "
投資有価証券評価損	48,321 "	72,957 "
減損損失	4,654 "	4,029 "
ゴルフ会員権評価損等	17,517 "	17,517 "
その他有価証券評価差額金	43,668 "	—
その他	14,523 "	21,978 "
小計	651,247千円	733,401千円
評価性引当額	△234,882 "	△329,499 "
合計	416,365千円	403,902千円
繰延税金負債（固定）との相殺	△9,468千円	△85,673千円
繰延税金資産合計	406,897千円	318,228千円
流動負債		
為替差益	2,083千円	24,688千円
その他	2,376千円	—
合計	4,460千円	24,688千円
繰延税金資産（流動）との相殺	△4,460千円	△24,688千円
繰延税金負債合計	—	—
固定負債		
固定資産圧縮積立金	3,298千円	1,385千円
資産除去債務	378 "	298 "
その他有価証券評価差額金	—	59,761 "
その他	7,898 "	24,229 "
合計	11,576千円	85,673千円
繰延税金資産（固定）との相殺	△9,468千円	△85,673千円
繰延税金負債合計	2,107千円	—
差引：繰延税金資産純額	668,012千円	584,364千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.1%	37.5%
受取配当金等の益金不算入額	△1.1〃	△0.8〃
交際費等の損金不算入額	12.8〃	9.4〃
住民税均等割等	6.2〃	3.9〃
評価性引当額の増減による影響	0.2〃	29.3〃
修正申告に伴う影響額	4.2〃	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.5〃	—
その他	△0.1〃	2.8〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.8%	82.1%

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

菓子食品事業関連において、当社グループの建物に含まれるアスベストの除去義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を「石綿障害予防規則」の制定から7年から10年、割引率は1.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	29,860千円	30,071千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	210千円	214千円
期末残高	30,071千円	30,285千円

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上していない旨

当社グループが賃借して使用している店舗等建物の建物付属設備に係る資産除去債務は連結貸借対照表に計上しておりません。

(2) 当該資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上していない理由

賃貸借契約を結んでいる店舗等

当社が使用している店舗、営業所の一部については、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、事業が継続する限り退去する可能性がほとんどないことから資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(3) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(賃貸等不動産関係)

当社では、三重県、愛知県において、賃貸商業施設（土地を含む）及び賃貸住宅を有しております。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は40,220千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は42,352千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,455,927	2,390,756
	期中増減額	△65,170	△65,035
	期末残高	2,390,756	2,325,720
期末時価		1,419,377	1,393,789

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 時価については、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「流通事業」、「調味料事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「流通事業」では菓子、食品、デイリーチルド、加温、冷菓及び新スイーツの製造及び販売を、「調味料事業」では天然調味料、栄養食品、醗酵調味料、液体調味料の製造及び販売を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「流通事業」のセグメント利益が20,666千円増加し、「調味料事業」のセグメント利益が12,543千円増加し、「その他」のセグメント利益が2,310千円増加しております。

また、当連結会計年度より、平成24年4月1日付の事業再編に伴い、「フードサービス事業」を「流通事業」に統合したため、報告セグメントも「フードサービス事業」を「流通事業」に含めております。

当社グループは従来、セグメント情報における事業区分につきましては、商品・生産・品質管理・販売などの役割を明確にさせることなどを目的に「流通事業」「フードサービス事業」「調味料事業」の3つの事業区分としておりましたが、当連結会計年度より組織形態の変更に伴い「流通事業」「調味料事業」の2つの事業区分に変更しております。この変更は「流通事業」「フードサービス事業」について、生産・販売などを一体的に行っていく方針に沿って明確に組織変更の決定がなされたため、一体化した管理を行うことが適切と判断されたことから、事業区分の変更を行う次第であります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告される事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	流通事業	調味料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,565,808	4,838,658	32,404,466	207,454	32,611,921
セグメント間の内部売上高又は振替高	66,528	86,153	152,682	102	152,785
計	27,632,336	4,924,812	32,557,149	207,557	32,764,706
セグメント利益	1,349,949	191,863	1,541,813	50,804	1,592,618
セグメント資産	14,925,363	3,431,408	18,356,771	2,395,696	20,752,467
その他項目					
減価償却費	883,574	154,603	1,038,177	67,629	1,105,806
減損損失	42,406	—	42,406	—	42,406
のれんの償却費	13,066	10,600	23,667	—	23,667
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	966,936	342,821	1,309,757	—	1,309,757

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸管理業及び損害保険代理業、リース代理業を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	流通事業	調味料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,846,040	4,653,077	33,499,118	208,340	33,707,458
セグメント間の内部売上高又は振替高	72,790	107,973	180,764	215	180,979
計	28,918,831	4,761,051	33,679,882	208,555	33,888,438
セグメント利益	1,414,911	212,672	1,627,583	57,436	1,685,020
セグメント資産	15,812,026	3,492,870	19,304,897	2,390,870	21,695,767
その他項目					
減価償却費	896,663	172,441	1,069,104	64,176	1,133,281
減損損失	145	—	145	—	145
のれんの償却費	13,066	—	13,066	—	13,066
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,057,584	761,345	1,818,930	—	1,818,930

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸管理業及び損害保険代理業、リース代理業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,557,149	33,679,882
「その他」の区分の売上高	207,557	208,555
セグメント間取引消去	△152,785	△180,979
連結財務諸表の売上高	32,611,921	33,707,458

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,541,813	1,627,583
「その他」の区分の利益	50,804	57,436
セグメント間取引消去	△152,785	△180,979
配賦不能全社損益（注）	△1,065,512	△1,125,084
連結財務諸表の営業利益	374,321	378,955

（注） 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,356,771	19,304,897
「その他」の区分の資産	2,395,696	2,390,870
配賦不能全社資産（注）	3,424,685	3,103,096
連結財務諸表の資産合計	24,177,153	24,798,864

（注） 配賦不能全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、投資有価証券であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,038,177	1,069,104	67,629	64,176	108,817	100,444	1,214,623	1,233,725
減損損失	42,406	145	—	—	—	186	42,406	331
のれんの償却費	23,667	13,066	—	—	—	—	23,667	13,066
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,309,757	1,818,930	—	—	40,605	24,916	1,350,363	1,843,847

（注） 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の減価償却費及び設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)日本アクセス	7,488,771	流通事業
三菱商事(株)	3,683,202	流通事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)日本アクセス	7,828,310	流通事業
三菱商事(株)	3,638,727	流通事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	流通事業	調味料事業	計			
当期末残高	26,133	—	26,133	—	—	26,133

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	流通事業	調味料事業	計			
当期末残高	13,066	—	13,066	—	—	13,066

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	419.88円	425.48円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,256,832	10,387,179
普通株式に係る純資産額(千円)	10,229,182	10,364,265
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	27,650	22,913
普通株式の発行済株式数(千株)	25,644	25,644
普通株式の自己株式数(千株)	1,282	1,285
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	24,362	24,358

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	4.89円	4.39円
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	120,221	106,956
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	120,221	106,956
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,600	24,361

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

当社グループは社債を発行しておりませんので、該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,089,705	3,800,000	0.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	884,626	678,284	0.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	254,269	288,370	1.1	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	762,074	908,865	0.8	平成26年4月～ 平成28年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	910,783	757,376	1.2	平成26年4月～ 平成30年9月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	5,901,458	6,432,896	—	—

(注) 1. 「平均利率」につきましては、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済すべきものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	666,776	242,089	—	—
リース債務	277,389	228,794	180,400	65,879

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,050,829	16,757,126	26,213,498	33,707,458
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額(△) (千円)	△492,124	105,804	358,814	500,481
四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (千円)	△337,033	5,153	120,820	106,956
1株当たり 四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額(△) (円)	△13.83	0.21	4.96	4.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額(△) (円)	△13.83	14.05	4.75	△0.57

② 重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 ①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	626,379	538,766
貯蔵品	2,373	2,577
前払費用	555	555
関係会社短期貸付金	30,000	968,986
関係会社未収入金	7,962	170,269
繰延税金資産	23,850	16,692
その他	*2 1,623,645	*2 119,945
貸倒引当金	△157	△96
流動資産合計	2,314,610	1,817,696
固定資産		
有形固定資産		
建物	*1 6,621,461	*1 6,795,455
減価償却累計額	△3,387,266	△3,542,715
建物(純額)	3,234,194	3,252,740
構築物	*1 313,691	*1 324,416
減価償却累計額	△147,331	△167,276
構築物(純額)	166,360	157,139
機械及び装置	*1 71,223	*1 87,140
減価償却累計額	△25,030	△39,497
機械及び装置(純額)	46,192	47,643
工具、器具及び備品	106,227	106,600
減価償却累計額	△87,031	△92,402
工具、器具及び備品(純額)	19,196	14,197
土地	*1, *4 4,006,631	*1, *4 4,006,631
リース資産	81,994	85,077
減価償却累計額	△28,504	△44,873
リース資産(純額)	53,489	40,204
有形固定資産合計	7,526,064	7,518,556
無形固定資産		
リース資産	78,792	60,141
その他	32,120	29,151
無形固定資産合計	110,912	89,293

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,106,316	※1 1,482,344
関係会社株式	3,085,484	3,085,484
出資金	23,750	23,750
関係会社出資金	183,985	303,985
従業員に対する長期貸付金	170	530
関係会社長期貸付金	381,160	1,414,905
長期前払費用	11,428	10,873
敷金	2,906	2,817
差入保証金	63,905	63,905
繰延税金資産	491,552	429,634
貸倒引当金	△24,435	△24,435
関係会社投資損失引当金	—	△395,239
その他	※2 7,948	※2 10,292
投資その他の資産合計	5,334,171	6,408,847
固定資産合計	12,971,148	14,016,697
資産合計	15,285,758	15,834,393
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1, ※5 3,000,000	※1, ※5 3,750,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 884,626	※1 678,284
リース債務	45,624	46,250
未払金	193,304	207,138
未払費用	46,541	48,198
未払法人税等	28,444	122,208
預り金	7,283	13,047
賞与引当金	56,731	55,040
その他	30,770	※2 36,213
流動負債合計	4,293,325	4,956,381
固定負債		
長期借入金	※1 762,074	※1 908,865
リース債務	94,567	60,428
退職給付引当金	176,251	171,801
執行役員退職慰労引当金	5,040	7,560
資産除去債務	14,923	15,010
再評価に係る繰延税金負債	※4 1,080,374	※4 1,080,374
その他	90,900	79,865
固定負債合計	2,224,130	2,323,905
負債合計	6,517,456	7,280,287

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,253,900	2,253,900
資本剰余金		
資本準備金	2,310,716	2,310,716
その他資本剰余金	10,475	10,458
資本剰余金合計	2,321,192	2,321,175
利益剰余金		
利益準備金	473,000	473,000
その他利益剰余金		
配当準備金	190,000	190,000
別途積立金	2,230,000	2,030,000
繰越利益剰余金	195,579	△63,795
利益剰余金合計	3,088,579	2,629,204
自己株式	△589,557	△591,119
株主資本合計	7,074,113	6,613,160
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△124,412	122,345
土地再評価差額金	※4 1,818,600	※4 1,818,600
評価・換算差額等合計	1,694,188	1,940,946
純資産合計	8,768,302	8,554,106
負債純資産合計	15,285,758	15,834,393

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収入		
経営管理料	※1 1,695,585	※1 1,698,311
不動産賃貸収入	※1 504,814	※1 503,814
関係会社受取配当金	80,000	80,000
営業収入合計	2,280,399	2,282,126
営業費用		
不動産賃貸原価	275,121	268,247
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	405,427	388,041
役員報酬及び給料手当	473,426	515,831
福利厚生費	106,844	119,114
退職給付費用	36,142	26,112
賞与	55,758	69,234
賞与引当金繰入額	56,731	55,040
執行役員退職慰労引当金繰入額	3,150	2,835
減価償却費	85,645	86,600
雑費	96,687	97,428
支払手数料	100,559	81,978
その他	270,637	324,169
販売費及び一般管理費合計	1,691,012	1,766,387
営業費用合計	1,966,134	2,034,634
営業利益	314,265	247,491
営業外収益		
受取利息	※1 7,003	※1 18,246
受取配当金	25,282	26,721
受取賃貸料	6,198	12,439
受取家賃	1,576	1,121
雑収入	9,282	7,392
為替差益	5,556	65,835
その他	—	62
営業外収益合計	54,900	131,818
営業外費用		
支払利息	35,242	37,588
その他	318	—
営業外費用合計	35,560	37,588
経常利益	333,604	341,721
特別利益		
投資有価証券売却益	609	142,523
特別利益合計	609	142,523

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
特別損失		
固定資産除却損	※2 87	※2 35,136
投資有価証券評価損	66,206	125,020
関係会社出資金評価損	11,329	—
減損損失	※3 15,964	186
関係会社投資損失引当金繰入額	—	395,239
その他	155	—
特別損失合計	93,743	555,582
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	240,470	△71,337
法人税、住民税及び事業税	37,782	135,100
法人税等調整額	116,253	9,314
法人税等合計	154,036	144,414
当期純利益又は当期純損失 (△)	86,434	△215,751

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,253,900	2,253,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,253,900	2,253,900
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,310,716	2,310,716
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,310,716	2,310,716
その他資本剰余金		
当期首残高	10,508	10,475
当期変動額		
自己株式の処分	△33	△16
当期変動額合計	△33	△16
当期末残高	10,475	10,458
資本剰余金合計		
当期首残高	2,321,225	2,321,192
当期変動額		
自己株式の処分	△33	△16
当期変動額合計	△33	△16
当期末残高	2,321,192	2,321,175
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	473,000	473,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	473,000	473,000
その他利益剰余金		
配当準備金		
当期首残高	190,000	190,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	190,000	190,000
別途積立金		
当期首残高	2,530,000	2,230,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△300,000	△200,000
当期変動額合計	△300,000	△200,000
当期末残高	2,230,000	2,030,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	55,584	195,579
当期変動額		
剰余金の配当	△246,439	△243,623
当期純利益又は当期純損失(△)	86,434	△215,751
別途積立金の取崩	300,000	200,000
当期変動額合計	139,994	△259,374
当期末残高	195,579	△63,795
利益剰余金合計		
当期首残高	3,248,584	3,088,579
当期変動額		
剰余金の配当	△246,439	△243,623
当期純利益又は当期純損失(△)	86,434	△215,751
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△160,005	△459,374
当期末残高	3,088,579	2,629,204
自己株式		
当期首残高	△473,844	△589,557
当期変動額		
自己株式の取得	△116,138	△2,088
自己株式の処分	425	525
当期変動額合計	△115,712	△1,562
当期末残高	△589,557	△591,119
株主資本合計		
当期首残高	7,349,865	7,074,113
当期変動額		
剰余金の配当	△246,439	△243,623
当期純利益又は当期純損失(△)	86,434	△215,751
自己株式の取得	△116,138	△2,088
自己株式の処分	392	509
当期変動額合計	△275,751	△460,953
当期末残高	7,074,113	6,613,160

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△210,643	△124,412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,230	246,757
当期変動額合計	86,230	246,757
当期末残高	△124,412	122,345
土地再評価差額金		
当期首残高	1,664,700	1,818,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153,899	—
当期変動額合計	153,899	—
当期末残高	1,818,600	1,818,600
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,454,057	1,694,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	240,130	246,757
当期変動額合計	240,130	246,757
当期末残高	1,694,188	1,940,946
純資産合計		
当期首残高	8,803,923	8,768,302
当期変動額		
剰余金の配当	△246,439	△243,623
当期純利益又は当期純損失（△）	86,434	△215,751
自己株式の取得	△116,138	△2,088
自己株式の処分	392	509
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	240,130	246,757
当期変動額合計	△35,621	△214,195
当期末残高	8,768,302	8,554,106

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び当社が本社隣接地で行っている賃貸住宅事業に係る資産については全部を定額法によっております。

建物及び構築物 3～50年

機械及び装置 4～10年

工具、器具及び備品 2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益がそれぞれ2,310千円増加し、税引前当期純損失が2,310千円減少しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 関係会社投資損失引当金

関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、必要と認めた額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異につきましては、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、発生の翌期から費用処理しております。過去勤務債務につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(5) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「関係会社短期貸付金」及び「関係会社未収入金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。また、前事業年度において独立掲記しておりました「流動資産」の「関係会社立替金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた140,893千円は、「関係会社短期貸付金」30,000千円、「関係会社未収入金」7,962千円として組み替えており、「流動資産」の「関係会社立替金」に表示していた1,520,715千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「関係会社未収入金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「関係会社未収入金」に表示していた7,948千円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度まで、損益計算書において「販売費及び一般管理費」の「給料」として掲記しておりましたが、明瞭性の観点から「役員報酬及び給料手当」に科目名を変更しております。

前事業年度まで、損益計算書において「営業外収益」の「不動産賃貸料」として掲記しておりましたが、明瞭性の観点から「受取賃貸料」に科目名を変更しております。

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた242千円は、「固定資産除却損」87千円、「その他」155千円として組み替えております。

(追加情報)

従来、グループ会社への資金の融通を「関係会社立替金」で表示しておりましたが、当事業年度よりグループ会社間のキャッシュ・マネジメント・サービス(CMS)を本格運用し、「関係会社短期貸付金」「関係会社未収入金」「その他(流動資産)」「関係会社長期貸付金」として表示しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 建物	33,652千円	35,241千円
土地	2,025,293 "	2,025,293 "
(2) 工場財団		
建物	1,499,240千円	1,422,979千円
構築物	26,230 "	21,907 "
機械及び装置	6,636 "	4,977 "
土地	920,056 "	920,056 "
(3) 投資有価証券	119,651千円	136,255千円

担保付債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	664,000千円	744,798千円
1年内返済予定の長期借入金	459,196 "	271,384 "
長期借入金	426,804 "	533,818 "
計	1,550,000千円	1,550,000千円

※2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

流動資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
その他	37,962千円	102,944千円

固定資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
その他	7,948千円	10,292千円

流動負債

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
その他	—	4,130千円

3 偶発債務

平成22年10月1日付の会社分割により、井村屋㈱及び井村屋シーズニング㈱が承継した債務につき、重疊的債務引受を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
井村屋㈱	529,087千円	286,750千円
井村屋シーズニング㈱	44,974 〃	15,891 〃
計	574,061千円	302,641千円

連結会社の一括支払信託に係る金融機関に対する併存的債務引受を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
井村屋㈱	1,183,009千円	1,161,912千円
井村屋シーズニング㈱	336,360 〃	352,669 〃
計	1,519,370千円	1,514,581千円

連結会社のリース債務に対して、次の通り債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
IMURAYA USA, INC.	244,923千円 (US\$ 2,958千)	246,043千円 (US\$ 2,612千)

連結会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
㈱ポレア	30,000千円	10,000千円

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(有)シンセイフーズ	20,824千円	12,820千円

※4 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、（奥行価格補正、側方路線影響加算等）合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,281,660千円	△1,336,218千円
（うち、賃貸等不動産に該当するもの）	△285,100 〃	△315,928 〃

※5 長期的に競争力を維持していくために、機動的な資金調達及び財務基盤の安定化を図ることを目的として、取引金融機関4行との間で、シンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
コミットメントラインの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	2,300,000 〃	2,300,000 〃
差引額	700,000 〃	700,000 〃

(損益計算書関係)

※1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収入		
経営管理料	1,695,585千円	1,698,311千円
不動産賃貸収入	369,240 〃	369,240 〃
営業外収益		
受取利息	6,676 〃	18,175 〃

※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	87千円	10,136千円
解体工事費用	—	25,000 〃
合計	87千円	35,136千円

※3 減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額
首都圏	賃貸資産 (井村屋(株)レストラン店舗)	建物及び付属設備	15,964千円

当社グループは、減損会計の適用にあたって、事業セグメントを基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び遊休資産など、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものについては、個別のグルーピングを行っております。

上記は、井村屋(株)レストラン店舗3店の事業年度中の退店方針が決定されたため、資産グループを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(15,964千円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は零としております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,000,430	282,532	900	1,282,062

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求により取得した株式 1,532株

定款授權に基づく取締役会決議により買受けた株式 281,000株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求により売却した株式 900株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,282,062	4,591	1,144	1,285,509

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求により取得した株式 4,591株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求により売却した株式 1,144株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
器具及び備品	16,377	13,659	2,717
合計	16,377	13,659	2,717

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
器具及び備品	9,677	9,676	0
合計	9,677	9,676	0

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	2,827	0
合計	2,827	0

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	6,982	2,853
減価償却費相当額	6,730	2,717
支払利息相当額	103	26

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

ファイナンスリース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主として、ホストコンピューター及びコンピューター端末機（機械及び装置）であります。

② 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	3,085,484	3,085,484

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
未払事業税等	3,079千円	11,559千円
賞与引当金等	24,388 "	23,703 "
その他	556 "	6,118 "
小計	28,024千円	41,381千円
評価性引当額	—	—
合計	28,024千円	41,381千円
繰延税金負債（流動）との相殺	△4,173 "	△24,688 "
繰延税金資産合計	23,850千円	16,692千円
固定資産		
退職給付引当金	63,925千円	61,735千円
役員退職慰労金	28,395 "	24,412 "
執行役員退職慰労引当金	1,769 "	2,764 "
投資有価証券評価損	48,321 "	72,957 "
ゴルフ会員権評価損等	16,911 "	16,911 "
関係会社株式評価損	18,111 "	18,111 "
関係会社投資損失引当金	—	138,729 "
その他有価証券評価差額金	43,668 "	—
関係会社株式(新設分割)	427,892 "	427,892 "
その他	5,478 "	5,430 "
小計	654,475千円	768,945千円
評価性引当額	△162,543 "	△279,251 "
合計	491,931千円	489,694千円
繰延税金負債（固定）との相殺	△378 "	△60,059 "
繰延税金資産合計	491,552千円	429,634千円
流動負債		
為替差益	2,083千円	24,688千円
その他	2,090千円	—
合計	4,173千円	24,688千円
繰延税金資産（流動）との相殺	△4,173 "	△24,688 "
繰延税金負債合計	—	—
固定負債		
その他有価証券評価差額金	—	59,761千円
資産除去債務	378千円	298千円
合計	378千円	60,059千円
繰延税金資産（固定）との相殺	△378 "	△60,059 "
繰延税金負債合計	—	—
差引：繰延税金資産純額	515,403千円	446,327千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

子会社の流通事業に貸与している当社の所有建物に含まれるアスベストの除去義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を「石綿障害予防規則」の制定から7年から10年、割引率は1.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	14,837千円	14,923千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	86千円	87千円
期末残高	14,923千円	15,010千円

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	359.91円	351.17円
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,768,302	8,554,106
普通株式に係る純資産額(千円)	8,768,302	8,554,106
普通株式の発行済株式数(千株)	25,644	25,644
普通株式の自己株式数(千株)	1,282	1,285
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	24,362	24,358

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	3.51円	△8.86円
(算定上の基礎)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	86,434	△215,751
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	86,434	△215,751
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,600	24,361

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)岡三証券グループ	338,401	299,146
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	290,200	161,931
		(株)百五銀行	339,273	159,119
		(株)第三銀行	803,084	144,555
		カンロ(株)	220,000	96,800
		マックスバリュ中部(株)	110,250	94,815
		三菱食品(株)	19,632	57,875
		エーザイ(株)	11,594,836	48,698
		名工建設(株)	71,345	32,533
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	67,000	29,681
		(株)サンライフ	1,000	28,000
		菊水化学工業(株)	60,000	27,660
その他54銘柄	674,106,151	280,451		
計		3,005,885,987	1,461,266	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)	
		証券投資信託受益証券(2銘柄)	14,576,707
計		14,576,707	21,078

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,621,461	235,238	61,243	6,795,455	3,542,715	206,556	3,252,740
構築物	313,691	10,724	—	324,416	167,276	19,945	157,139
機械及び装置	71,223	15,917	—	87,140	39,497	14,466	47,643
工具、器具及び備品	106,227	373	—	106,600	92,402	5,371	14,197
土地	4,006,631	—	—	4,006,631	—	—	4,006,631
リース資産	81,994	3,083	—	85,077	44,873	16,368	40,204
建設仮勘定	—	35,813	35,813	—	—	—	—
有形固定資産計	11,201,229	301,150	97,057	11,405,322	3,886,765	262,707	7,518,556
無形固定資産							
リース資産	—	—	—	148,162	88,021	28,721	60,141
その他	—	—	—	45,220	16,069	2,782	29,151
無形固定資産計	—	—	—	193,383	104,090	31,503	89,293
長期前払費用	15,511	—	—	15,511	4,638	555	10,873

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	賃貸資産	井村屋シーズンング㈱ スプレードライヤー導入に伴う工事	182,348千円
	賃貸資産	井村屋シーズンング㈱福利厚生棟新設 井村屋㈱アイス工場撤去に伴う ユーティリティー工事	17,362 〃 15,000 〃
機械及び装置	賃貸資産	IMURAYA USA, INC. 縦型充填機	15,917 〃

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	賃貸資産	井村屋㈱アイス工場冷凍室	40,640千円
	賃貸資産	井村屋㈱アイス工場リニューアル工事	12,362 〃

3. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	24,592	96	—	157	24,531
関係会社投資損失引当金	—	395,239	—	—	395,239
賞与引当金	56,731	55,040	56,731	—	55,040
執行役員退職慰労引当金	5,040	2,835	—	315	7,560

(注) 1. 貸倒引当金のうち、実績率に基づく洗替による取崩額は157千円であります。

2. 執行役員退職慰労引当金当期減少額のうち、長期未払金への振替額は315千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成25年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,185
預金	
当座預金	495,564
普通預金	41,016
預金計	536,580
合計	538,766

② 関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
井村屋(株)	769,752
井村屋シーズニング(株)	98,998
IMURAYA USA, INC.	50,234
(株)ボレア	40,000
井村屋(北京)食品有限公司	10,000
合計	968,986

③ 関係会社未収入金

区分	金額(千円)
井村屋(株)	138,312
井村屋シーズニング(株)	7,287
IMURAYA USA, INC.	22,674
井村屋(北京)食品有限公司	1,994
合計	170,269

④ 関係会社株式

区分	金額(千円)
井村屋(株)	1,639,259
井村屋シーズニング(株)	973,265
IMURAYA USA, INC.	395,239
日本フード(株)	53,720
(株)ボレア	24,000
合計	3,085,484

⑤ 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
井村屋(株)	800,000
IMURAYA USA, INC.	514,905
(株)ボレア	50,000
井村屋(北京)食品有限公司	50,000
合計	1,414,905

⑥ 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,116,666
(株)第三銀行	825,000
(株)百五銀行	775,000
(株)りそな銀行	533,333
(株)中京銀行	150,000
(株)三重銀行	150,000
三井住友信託銀行(株)	50,000
農林中央金庫	50,000
みずほ信託銀行(株)	50,000
三菱UFJ信託銀行(株)	50,000
合計	3,750,000

⑦ 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	155,002 (71,664)
(株)第三銀行	313,337 (138,328)
(株)百五銀行	343,600 (135,260)
(株)りそな銀行	150,200 (66,400)
中京銀行(株)	100,000 (33,332)
(株)三重銀行	225,010 (99,980)
三井住友信託銀行(株)	200,000 (100,000)
農林中央金庫	100,000 (33,320)
合計	1,587,149 (678,284)

(注) ()内は、内書で1年以内に返済すべきもので、貸借対照表上は流動負債として表示しております。

⑧ 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
土地再評価に係る繰延税金負債	1,080,374
合計	1,080,374

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.imuraya-group.com/outline/denshi.html
株主に対する特典	株主優待制度 毎年3月31日及び9月30日現在の株主に対し、当社製品を次の基準により贈呈 1,000株以上3,000株未満 1,500円相当の自社製品 3,000株以上 3,000円相当の自社製品

(注) 当社の株主（実質株主を含む。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第75期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年6月22日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第75期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年6月22日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第76期第1四半期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

平成24年8月10日東海財務局長に提出

第76期第2四半期 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

平成24年11月12日東海財務局長に提出

第76期第3四半期 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

平成25年2月12日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月26日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書

平成25年2月27日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月25日

井村屋グループ株式会社

取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員 公認会計士 名倉真知子 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山中 利之 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井村屋グループ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、井村屋グループ株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、井村屋グループ株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、井村屋グループ株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 本ファイルは監査報告書に記載された事項を入力したものであり、監査報告書の原本は連結財務諸表に添付されて当社に保管されています。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月25日

井村屋グループ株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員 公認会計士 名倉真知子 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山中 利之 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井村屋グループ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、井村屋グループ株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 本ファイルは監査報告書に記載された事項を入力したものであり、監査報告書の原本は財務諸表に添付されて当社に保管されています。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。